

令和元年度

川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川西市監査委員

令和2年9月14日

川西市長 越田 謙治郎 様

川西市監査委員 小林 宏

川西市監査委員 向山 愛子

川西市監査委員 北野 紀子

令和元年度川西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和元年度川西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算と
その付属書類並びに基金の運用状況について審査した結果、別紙のとおり
その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間及び場所	1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容等	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算状況	5
(3)	財政状況等	14
2	一般会計	19
(1)	総括	19
(2)	歳入概要	19
(3)	歳出概要	25
(4)	款別歳入決算状況	27
(5)	款別歳出決算状況	47
3	特別会計	59
(1)	総括	59
(2)	国民健康保険事業	60
(3)	後期高齢者医療事業	65
(4)	農業共済事業	68
(5)	介護保険事業	72
(6)	用地先行取得事業	77
(7)	中央北地区土地区画整理事業	80
4	財産に関する調書	83
5	基金運用状況	89
6	むすび	91

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表	95
-------------------	----

表示の方法

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 2 表中の金額は、原則として円単位で表示した。ただし、一部の表は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、内訳とその合計、差引きが一致しない場合がある。
- 3 文中・表中の比率及びグラフ中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳とその合計が一致しない場合がある。
- 4 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

令和元年度川西市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度川西市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 同 農業共済事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 中央北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 9 同 各会計実質収支に関する調書
- 10 同 財産に関する調書
- 11 同 母子及び父子福祉応急資金貸付基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間及び場所

令和2年7月10日から同年9月2日まで

(於：監査委員室、監査委員事務局及び監査対象部局)

第3 審査の着眼点及び主な実施内容等

- 1 この審査は、川西市監査基準に準拠し実施した。
- 2 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類の審査に当たっては、その計数が会計諸帳簿と一致しているか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等の点について検討を加え、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。
また、基金の運用状況を示す書類の審査に当たっては、基金がその設置目的にそって適正かつ効率的に運用されているかを主眼に検討し、関係諸帳簿及び証ひょう書類の抽出照査、関係職員から説明の聴取等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、これらは関係法令に準拠して調製され、その計数は会計諸帳簿と一致しており、決算をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、基金については、その設置目的にそって適正に運用されているものと認めた。審査の概要及び意見、要望は以下のとおりである。

決算の概要

- (1) 決算規模
- (2) 決算状況
- (3) 財政状況等

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算総括表

(単位:円)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	57,814,265,745	54,964,801,270	54,477,768,959	487,032,311
特別会計	37,558,926,937	36,623,011,649	36,475,088,140	147,923,509
合計	95,373,192,682	91,587,812,919	90,952,857,099	634,955,820

一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入 915 億 8,781 万円（対予算現額比率 96.0%）、歳出 909 億 5,285 万円（対予算現額比率 95.4%）で、歳入歳出差引残額 6 億 3,495 万円は、前年度（10 億 7,103 万円）に比べ 4 億 3,607 万円減少している。

ア 総決算額

総決算額（歳入歳出決算額）を前年度と比較すると、次のとおりである。

総決算額年度比較表

(単位:円・%)

区分		30年度	元年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	56,850,498,118	54,964,801,270	1,885,696,848	3.3
	特別会計	36,866,835,746	36,623,011,649	243,824,097	0.7
	合計	93,717,333,864	91,587,812,919	2,129,520,945	2.3
歳出決算額	一般会計	56,445,910,342	54,477,768,959	1,968,141,383	3.5
	特別会計	36,200,390,329	36,475,088,140	274,697,811	0.8
	合計	92,646,300,671	90,952,857,099	1,693,443,572	1.8

当年度の一般会計・特別会計を合計した総決算額は、前年度に比べ、歳入で 21 億 2,952 万円（2.3%）、歳出で 16 億 9,344 万円（1.8%）それぞれ減少している。

会計別にみると、一般会計では、前年度に比べ、歳入で 18 億 8,569 万円（3.3%）、歳出で 19 億 6,814 万円（3.5%）それぞれ減少している〔実質的な比較のため、歳入と歳出に同額計上されている市債借換分（30 年度 10 億 6,910 万円・元年度 3 億 2,150 万円）を除いて比較した場合は、歳入で 11 億 3,809 万円（2.0%）減（20 頁参照）、歳出で 12 億 2,054 万円（2.2%）減（25 頁参照）〕。歳出の減少の主な要因は、総務費でキセラ川西プラザ整備事業における P F I 事業委託料及び管財事業における土地購入費が皆減となったこと、衛生費で病院事業会計支援事業における補助金が減少したこと、公債費で市債管理事業における元金の償還額が減少したこと、教育費で文化財事業における土地購入費が皆減となったことによるものである。

特別会計では、前年度に比べ、歳入で 2 億 4,382 万円（0.7%）減少し、歳出で 2 億 7,469 万円（0.8%）増加している〔借換債（30 年度 6 億 1,600 万円・元年度 0 円）を

除いて比較した場合は、歳入で 3 億 7,217 万円（1.0%）増、歳出で 8 億 9,069 万円（2.5%）増】。

イ 純計決算額

一般会計と各特別会計との間における繰入金、繰出金の状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

会計相互間の繰入金・繰出金年度比較表

(単位:円・%)

繰出会計	繰入会計	30年度	元年度	増減額	増減率
一般会計	国民健康保険事業	1,192,924,356	1,182,684,179	10,240,177	0.9
	後期高齢者医療事業	456,287,026	464,424,443	8,137,417	1.8
	農業共済事業	6,124,351	6,102,518	21,833	0.4
	介護保険事業	1,782,278,268	1,946,374,315	164,096,047	9.2
	用地先行取得事業	157,233,819	16,305,560	140,928,259	89.6
	中央北地区土地 区画整理事業	569,480,956	642,604,055	73,123,099	12.8
合 計		4,164,328,776	4,258,495,070	94,166,294	2.3

当年度の一般会計から各特別会計への繰出金総額は 42 億 5,849 万円で、前年度に比べ 9,416 万円（2.3%）増加している。これは主に、用地先行取得事業で 1 億 4,092 万円（89.6%）減少したものの、介護保険事業で 1 億 6,409 万円（9.2%）、中央北地区土地区画整理事業で 7,312 万円（12.8%）がそれぞれ増加したためである。

総決算額から、上表の一般会計と特別会計間での繰入金、繰出金の重複部分を控除した純計決算額を試算すると、次表のとおりである。

純計決算額年度比較表

(単位:円・%)

区 分		30年度	元年度	増減額	増減率
歳入決算額	一般会計	56,850,498,118	54,964,801,270	1,885,696,848	3.3
	特別会計	32,702,506,970	32,364,516,579	337,990,391	1.0
	合 計	89,553,005,088	87,329,317,849	2,223,687,239	2.5
歳出決算額	一般会計	52,281,581,566	50,219,273,889	2,062,307,677	3.9
	特別会計	36,200,390,329	36,475,088,140	274,697,811	0.8
	合 計	88,481,971,895	86,694,362,029	1,787,609,866	2.0

一般会計の歳出から特別会計の歳入に合計 42 億 5,849 万円が振り替えられているため、この重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 18 億 8,569 万円（3.3%）、歳出で 20 億 6,230 万円（3.9%）がそれぞれ減少し、特別会計では、歳入で 3 億 3,799 万円（1.0%）減少し、歳出で 2 億 7,469 万円（0.8%）増加している。一般会計・特別会計の合計では、歳入で 22 億 2,368 万円（2.5%）、歳出で 17 億 8,760 万円（2.0%）がそれぞれ減少している。

(2) 決算状況

ア 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:千円)

会計別	区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引残額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
一般会計		54,964,801	54,477,769	487,032	82,022	405,010
特別会計		36,623,012	36,475,088	147,924	3,697	144,226
	国民健康保険事業	16,113,932	16,057,292	56,639	0	56,639
	後期高齢者医療事業	3,342,381	3,256,368	86,013	0	86,013
	農業共済事業	15,553	15,553	0	0	0
	介護保険事業	13,103,829	13,098,686	5,142	3,568	1,574
	用地先行取得事業	3,060,136	3,060,007	129	129	0
	中央北地区土地区画整理事業	987,181	987,181	0	0	0
	合計	91,587,813	90,952,857	634,956	85,719	549,236

イ 実質収支額

実質収支額は、歳入歳出差引残額から継続費通次繰越及び繰越明許費などによって翌年度へ繰り越すべき財源を控除して求めるが、地方自治体の収支のなかでも重要な収支であり、この収支額により、黒字団体、赤字団体という。

会計別にみると、一般会計では歳入歳出差引残額4億8,703万円から翌年度へ繰り越すべき財源8,202万円を差し引いた実質収支額は4億501万円である。特別会計6会計合計の歳入歳出差引残額は1億4,792万円で、翌年度へ繰り越すべき財源369万円を差し引いた実質収支額は1億4,422万円となっている。一般・特別会計を合計した実質収支額は5億4,923万円の黒字決算で、前年度(9億4,678万円)に比べ3億9,754万円減少している。

ウ 単年度収支額及び実質的な単年度収支額

一般会計・特別会計について、「単年度収支額」をもとに「実質的な単年度収支額」を試算すると、次表のとおりである。

単年度収支額 : 実質収支額は、前年度以前からの収支累計であり、その中には前年度の実質収支額が含まれているため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した額。

実質的な単年度収支額 : 実質的な債権・債務の増減を捉えた指標として、上記の単年度収支額に、定額運用基金（母子及び父子福祉応急資金貸付基金）を除く全基金への積立金と地方債の繰上償還額を加え、同じく全ての基金の取崩額を差し引いて求めた額。ただし、国の統計基準である「実質単年度収支（14 頁参照）」における基金の積立金・取崩額は、財政調整基金のみを加減して算定する。

単年度収支額及び実質的な単年度収支

(単位:千円)

区 分	30年度			元年度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	281,725	665,059	946,783	405,010	144,226	549,236
前年度実質収支額 (B)	319,869	541,522	861,391	281,725	665,059	946,783
単年度収支額 (A)-(B) (C)	38,144	123,536	85,392	123,285	520,832	397,547
基金の積立金 (D)	829,444	1,694,651	2,524,095	1,010,267	2,561,439	3,571,706
市債繰上償還金 (E)	0	0	0	0	0	0
基金の取崩額 (F)	1,597,455	699,088	2,296,543	477,744	1,013,859	1,491,604
実質的な単年度収支額 (C)+(D)+(E)-(F)	806,155	1,119,100	312,945	655,808	1,026,747	1,682,555

基金は、定額運用基金以外の全ての基金を含み、出納整理期間中の増減を含む。

一般会計の単年度収支額は 1 億 2,328 万円であり、この額に黒字要素である基金への積立金 10 億 1,026 万円を加え、赤字要素である基金からの取崩額 4 億 7,774 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 6 億 5,580 万円で、前年度（ 8 億 615 万円）に比べ 14 億 6,196 万円増加（改善）している。

特別会計の単年度収支額は 5 億 2,083 万円で、この額に黒字要素である基金積立金 25 億 6,143 万円を加え、赤字要素である基金取崩額 10 億 1,385 万円を差し引いた実質的な単年度収支額は 10 億 2,674 万円であり、前年度（11 億 1,910 万円）に比べ 9,235 万円減少（悪化）している。これは主に、用地先行取得事業特別会計で減債基金への積立額が増加した一方、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で単年度収支額が減少（悪化）し、また、国民健康保険事業基金及び介護保険給付費準備基金からの取崩額が増加したことによるものである。

一般会計・特別会計の合計額でみると、単年度収支額は 3 億 9,754 万円で、前年度に

比べ 4 億 8,293 万円減少（悪化）し、実質的な単年度収支額は 16 億 8,255 万円で、前年度に比べ 13 億 6,961 万円増加（改善）している。

エ 現金保有高（会計管理者保管）

当年度の出納整理期間末日である令和 2 年 5 月 31 日現在の現金保有高（会計管理者保管）の状況及び前年度同期との比較は、次表のとおりである。

現金保有高(各 5 月 31 日現在)年度比較表

(単位:円・%)

区 分	元年5月末	2年5月末	増減額	増減率
現金保有高	10,436,996,951	23,522,619,207	13,085,622,256	125.4
基金	7,101,052,208	9,201,168,333	2,100,116,125	29.6
歳入歳出外現金	1,497,614,176	605,180,828	892,433,348	59.6
翌年度歳計現金	767,297,374	13,081,314,226	12,314,016,852	1,604.9
当年度歳計現金	1,071,033,193	634,955,820	436,077,373	40.7

令和 2 年 5 月 31 日現在の現金保有高（会計管理者保管）は 235 億 2,261 万円で、前年度同期に比べ 130 億 8,562 万円（125.4%）増加している。この現金保有高から基金、歳入歳出外現金及び翌年度歳計現金を控除すると 6 億 3,495 万円となり、当年度一般・特別会計の歳入歳出差引残額合計額と符合している。

オ 基金残高

各年度末（出納整理期間中の増減を含む）の基金残高の推移は、次表のとおりである。

基金残高の年度推移表

（単位：千円・％）

区 分	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増減額(A)-(B)	増減率
主要3基金計 () (出納整理期間中の増減:内数)	3,400,537 (1,036,037)	3,423,255 (22,718)	5,407,969 (1,984,714)	1,984,714	58.0
財政基金	1,202,239 (36,040)	1,153,435 (48,804)	1,305,411 (151,976)	151,976	13.2
減債基金	831,081 (272,312)	905,023 (73,942)	3,060,441 (2,155,418)	2,155,418	238.2
公共施設等整備基金	1,367,217 (727,685)	1,364,797 (2,420)	1,042,117 (322,680)	322,680	23.6
その他特定目的基金 () (出納整理期間中の増減)	3,491,790 (1,154,168)	3,696,624 (205,032)	3,792,012 (184,737)	95,388	2.6
農業共済事業基金	4,856	4,658	0	4,658	皆減
社会福祉基金	229,259 (8,460)	198,985 (30,274)	213,364 (14,379)	14,379	7.2
奨学基金	25,604	25,604	25,604	0	0.0
緑化基金	124,672 (3,580)	131,362 (6,690)	140,633 (9,271)	9,271	7.1
文化振興基金	216,154 (5,930)	212,171 (3,983)	212,058 (113)	113	0.1
地域福祉基金	346,894 (33,000)	346,894	346,894	0	0.0
ごみ減量化・再資源化対策基金	99,319 (6,850)	101,909 (2,590)	106,518 (4,609)	4,609	4.5
介護保険給付費準備基金	1,182,660 (168,581)	1,276,570 (93,910)	1,243,552 (33,019)	33,019	2.6
ふるさとづくり基金	295,087 (76,122)	372,496 (77,410)	462,733 (90,236)	90,236	24.2
国民健康保険事業基金	967,286 (967,286)	1,025,975 (58,689)	1,040,657 (270,100)	14,682	1.4
森林環境譲与税基金	-	-	0	0	-
小計()+() ()	6,892,327	7,119,879	9,199,981	2,080,102	29.2
定額運用基金(貸付金除く) ()	1,167	1,169	1,185	16	1.4
総合計()+()	6,893,494	7,121,048	9,201,166	2,080,118	29.2

(注) 1 各年度3月31日現在高に、決算に係る出納整理期間中の増減を加味した残高である。

2 ()は、出納整理期間中の増減を内数で表示している。

3 定額運用基金は、母子及び父子福祉応急資金貸付基金のうち、貸付金を除く現金保有額である。

令和2年3月31日現在高に出納整理期間中の増減（17億9,997万円）を加味した基金合計額は92億116万円（母子及び父子福祉応急資金貸付基金は現金保有額のみを計上）で、前年同期に比べ20億8,011万円（29.2%）増加している。これは主に、公共施設等

整備基金で 3 億 2,268 万円 (23.6%) 減少したものの、減債基金で 21 億 5,541 万円 (238.2%)、財政基金で 1 億 5,197 万円 (13.2%) 増加したためである。

減債基金では、一般会計において 2,846 万円、用地先行取得事業特別会計において 3 億 7,034 万円をそれぞれ公債費充当分として取崩したものの、同じく一般会計で地方財政法第 7 条に規定されている実質収支額の積立て及び病院改革効果額等として 3 億 2,333 万円、用地先行取得事業特別会計において不動産売払収入等として 22 億 3,089 万円をそれぞれ積立てている。

カ 市債の年度末現在高

当年度の市債の発行（借入）・償還及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

当年度中における市債増減明細表(企画財政課資料により作成)

(単位:千円)

区 分	前年度末残高 元金 (A)	当年度発行額 元金 (B)	当年度償還額 3		当年度末残高 元金 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子	
一般会計 1	58,683,233	6,371,378	4,499,546	286,128	60,551,009
普通債	27,989,859	3,906,600	1,852,330	136,177	30,044,129
災害援護資金 1	154,305	0	7,314	0	142,936
減税補てん債	612,795	0	146,671	2,505	466,124
臨時財政対策債	24,602,047	2,079,378	1,542,121	103,712	25,139,304
借換債	4,897,032	321,500	792,827	40,901	4,425,705
その他 2	427,196	63,900	158,284	2,834	332,811
特別会計	13,352,126	282,900	1,137,221	97,426	12,497,805
用地先行取得事業	4,378,843	270,600	494,116	25,444	4,155,327
用地先行取得	2,887,849	270,600	73,373	13,524	3,085,075
土地開発公社用地買戻	1,383,114	0	366,802	11,238	1,016,312
借換債	107,880	0	53,940	682	53,940
中央北地区土地区画整理事業	8,973,283	12,300	643,105	71,983	8,342,478
土地区画整理事業債	7,902,617	12,300	566,838	65,163	7,348,078
借換債	1,070,667	0	76,267	6,820	994,400
合 計 1	72,035,359	6,654,278	5,636,767	383,555	73,048,814

1 合計、一般会計、災害援護資金の当年度末残高は、表中の算式 $((A)+(B)-(C))$ のとおり計算しても表の金額とは一致しない。これは、表では計算結果から災害援護資金に係る償還免除額を控除しているからである。

2 「その他」は、災害復旧債及び減収補てん債の合計額である。

3 一般会計における当年度償還額 元金 4,499,546千円、利子 286,128千円には、水道事業会計からの借入金の償還元金 204,000千円、同利子 1,080千円及び繰替運用利子 105千円は含まれていない。

(7) 当年度発行額及び償還額

一般会計

一般会計の発行額は63億7,137万円で、前年度に比べ26億2,010万円(29.1%)減少している。これは主に、普通債で15億1,070万円(27.9%)、借換債で7億4,760万円、及び臨時財政対策債で3億7,210万円減少したためである。発行額の内訳は、普通債39億660万円、臨時財政対策債20億7,937万円、借換債3億2,150万円、災害復旧債6,390万円である。

普通債(投資的事業)の主なものは、次のとおりである。

投資的事業分39億660万円(対前年度15億1,070万円・27.9%減)

・消防本部・南消防署整備事業費市債	15億3,690万円
・清掃事務所整備事業費市債	4億4,680万円
・(仮称)市立川西こども園整備事業費市債	3億3,730万円
・花屋敷団地建替事業費市債	3億1,880万円
・消防設備整備事業費市債	2億6,670万円
・豊川橋山手線整備事業費市債	2億3,960万円
・地方道路等整備事業費市債	1億4,150万円
・ふれあいプラザ解体事業費市債	1億3,100万円 など

一方の元金償還額は44億9,954万円で、前年度に比べ5億4,691万円(10.8%)減少している。

この結果、年度末残高は605億5,100万円となり、前年度末に比べ18億6,777万円(3.2%)増加している。

特別会計

用地先行取得事業では、発行額2億7,060万円(道路等用地先行取得事業費市債)、償還元金4億9,411万円で、年度末残高は41億5,532万円(対前年度2億2,351万円・5.1%減)となっている。

中央北地区土地区画整理事業では、発行額1,230万円(都市計画道路等整備事業費市債)、償還元金6億4,310万円で、年度末残高は83億4,247万円(対前年度6億3,080万円・7.0%減)となっている。

(1) 年度末残高の推移

一般会計・特別会計を合わせた当年度末の市債残高は730億4,881万円で、前年度に比べ10億1,345万円(1.4%)増加している。

過去5カ年における市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

市債の年度末現在高推移表

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一 般 会 計	49,885,048	50,579,013	54,739,371	58,683,233	60,551,009
特 別 会 計	11,719,338	12,443,361	14,138,597	13,352,126	12,497,805
用地先行取得事業	3,363,436	3,254,420	4,886,728	4,378,843	4,155,327
中央北地区土地区画整理事業	8,355,902	9,188,941	9,251,869	8,973,283	8,342,478
合 計	61,604,385	63,022,375	68,877,968	72,035,359	73,048,814
対前年度増減額	3,248,346	1,417,989	5,855,594	3,157,391	1,013,455
対前年度増減率	5.6%	2.3%	9.3%	4.6%	1.4%
人口一人当たり金額	385	395	435	457	465

人口は各年度末の住民基本台帳人口: 元年度末 157,080人

キ 債務負担行為

各年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況(企画財政課資料により作成)

(単位:千円・%)

区 分	30年度末(B)	元年度末(A)	増減額(A)-(B)	増減率
翌年度以降に支出が予定されているもの	15,091,158	13,891,720	1,199,438	7.9
物件の購入、工事の請負等に係るもの	3,044,532	2,983,159	61,373	2.0
出在家団地建設事業	216,083	193,436	22,647	10.5
市土地開発公社に委託して行う用地取得事業	2,335,681	2,354,723	19,042	0.8
指定道路基礎調査事業	8,585	0	8,585	皆減
川西保育所仮設園舎賃貸借	49,183	0	49,183	皆減
絹延橋第1踏切拡幅及び拡幅に伴う構内踏切廃止、下り線改札口等設置に係る経費	435,000	435,000	0	0.0
PFI事業に係るもの	11,996,403	10,858,657	1,137,746	9.5
小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業	346,347	173,120	173,227	50.0
中央北地区PFI事業	228,938	171,893	57,045	24.9
市民体育館建替えPFI事業	1,667,981	1,576,252	91,729	5.5
低炭素型複合施設(キセラ川西プラザ)PFI事業	4,880,459	4,755,517	124,942	2.6
小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業	1,092,388	997,587	94,801	8.7
花屋敷団地等建替PFI事業	3,780,290	3,184,288	596,002	15.8
利子補給、財政援助等に係るもの	50,223	49,904	319	0.6
特別養護老人ホーム「湯々館」建設資金償還金補助事業	185	0	185	皆減
公益財団法人阪神北広域救急医療財団の借入金の償還に係る経費	50,038	49,904	134	0.3
債務保証又は損失補償に係るもの	11,714,756	11,211,900	502,856	4.3
市土地開発公社事業資金に係る債務保証	2,278,190	2,297,300	19,110	0.8
川西都市開発株式会社事業運営資金に係る損失補償	426,500	381,500	45,000	10.6
市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償	8,998,800	8,439,500	559,300	6.2
社会福祉法人阪神社会福祉事業団が行う施設整備事業に係る損失補償	11,266	93,600	82,334	730.8

(注) 1 早期の契約を目的とするものや、複数年契約する通常経費に係るものは除いている。

2 地方債券の共同発行に係るものは除いている。

債務負担行為には、数年度にわたる建設工事、土地購入などの場合のように翌年度以降に経費支出が予定されているものと、債務保証又は損失補償のように債務不履行などの一定の事由が発生したときにはじめて支出されるものとの二つに大別される。

(ア) 翌年度以降の経費支出予定額

翌年度以降に経費支出が予定されているものは、物件の購入等に係るもの 29 億 8,315 万円、PFI事業に係るもの 108 億 5,865 万円及び利子補給等に係るもの 4,990 万円の合計 138 億 9,172 万円で、前年度に比べ 11 億 9,943 万円(7.9%)減少している。これは主に、花屋敷団地等建替PFI事業で 5 億 9,600 万円、小学校施設耐震化・大規模改造PFI事業で 1 億 7,322 万円、低炭素型複合施設(キセラ川西プラザ)PFI事業で 1 億 2,494 万円減少したためである。支出予定額の主なものは、低炭素型複合施設PFI事業 47 億 5,551 万円のほか、花屋敷団地等建替PFI事業

31 億 8,428 万円、市土地開発公社に委託して行う用地取得事業 23 億 5,472 万円、市民体育館建替え P F I 事業 15 億 7,625 万円である。

(1) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係るものは、112 億 1,190 万円で、前年度に比べ 5 億 285 万円（4.3%）減少している。これは主に、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償で 5 億 5,930 万円が減少したためである。内訳の主なものは、市都市整備公社事業運営資金に係る損失補償 84 億 3,950 万円及び市土地開発公社事業資金に係る債務保証 22 億 9,730 万円である。

(3) 財政状況等（普通会計）

総務省地方財政状況調査に基づく普通会計による決算状況は、次表のとおりである（以下、金額等は企画財政課資料により作成）。

一般会計や特別会計のように制度上の会計ではなく、各地方公共団体間の財政比較や統一的な把握を行うために地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計に用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計の一部を含め、調整を行ったものである。

普通会計における決算状況

(単位:千円・%)

区 分	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
歳入総額 (1)	58,445,981	56,773,751	57,468,996	695,245	1.2
歳出総額 (2)	58,092,549	56,367,776	56,981,834	614,058	1.1
歳入歳出差引額 (1)-(2) (3)	353,432	405,975	487,162	81,187	20.0
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	33,563	124,250	82,152	42,098	33.9
実質収支 (3)-(4)	319,869	281,725	405,010	123,285	43.8
単年度収支 1 (5)	7,819	38,144	123,285	161,429	-
積立金 2 (6)	36,040	105,823	555,573	449,750	425.0
市債繰上償還金 (7)	0	0	0	0	-
積立金の取崩額 2 (8)	0	154,627	403,597	248,970	161.0
実質単年度収支 (5)+(6)+(7)-(8)	43,859	86,948	275,261	362,209	-

- 1 単年度収支は、当年度実質収支から前年度実質収支を除いた額である。
- 2 積立金、積立金の取崩額は、財政調整基金の積立額・取崩額を計上している。

普通会計における決算状況をみると、当年度の実質収支 4 億 501 万円から前年度実質収支（2 億 8,172 万円）を差し引いた単年度収支は 1 億 2,328 万円である。さらに、この額に、当年度における財政調整基金への積立金 5 億 5,557 万円を加え、積立金の取崩額 4 億 359 万円を減じた実質単年度収支は 2 億 7,526 万円となり、前年度に比べ 3 億 6,220 万円増加している。

ア 財政指標等（普通会計）

財政指標等の推移をみると、次表のとおりである。

財政指標等

[単位:千円・%・ポイント(P)]

区 分	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
基準財政収入額 (1)	17,109,143	16,906,698	16,941,723	35,025	0.2
基準財政需要額 1 (2)	23,243,258 (25,595,383)	23,504,611 (25,956,094)	24,135,239 (26,214,617)	630,628 (258,523)	2.7 (1.0)
財政力指数・3年平均 (1)/(2)	0.736	0.731	0.719	0.012	-
実質収支額 (3)	319,869	281,725	405,010	123,285	43.8
標準財政規模 (4)	30,410,383	30,641,389	30,807,338	165,949	0.5
うち臨時財政対策債発行可能額	2,352,125	2,451,483	2,079,378	372,105	15.2
実質収支比率 (3)/(4)	1.05%	0.91%	1.31%	0.40P	-
経常収支比率 2	97.7% (105.7%)	96.9% (105.1%)	96.3% (103.1%)	0.6P (2.0P)	-

- 1 基準財政需要額の()は、地方交付税(普通交付税)の算定において、一部が臨時財政対策債に振り替えられているため、その影響を除いた振替前の基準財政需要額を記載している。
- 2 経常収支比率の上段は、臨時財政対策債・減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入として加算した比率で、下段の()はそれらを加算しない場合の比率である。

〈 参考 〉

基準財政収入額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法により算定した額である。(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

$$\text{市町村の場合} \quad \text{標準的な地方税収入} \times \frac{75}{100} + \text{地方譲与税等}$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方自治体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要(一般財源)を、一定の方法により合理的に算出した額である。(現実に必要とする経費の額を算定するものではなく、客観的にあるべき財政需要額を算定するものである。)

標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準規模を示すもので、標準的に収入しうる経常一般財源の大きさを表す。その大きさは標準税収入額(基準財政収入額から地方譲与税等を除いた額を基準税率75%で除した額)+普通地方交付税額+地方譲与税等で求められる。なお、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている。

臨時財政対策債発行可能額

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。地方交付税として算定されるべき額の一部が、臨時財政対策債の発行に振り替えられているもので、その元利償還金について後年度に交付税措置されるとされている。

財政力指数（財政力の余裕度）

【算式】
$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 カ年分の平均値}$$

【説明】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 カ年の平均値で、この指数が 1 を超えるか 1 に近いほど財政力が強いと判断できるが、1 未満の場合（基準財政需要額に対し基準財政収入額が不足する場合）は普通交付税によって補われる。財政力の強弱、余裕度を表す指標である。財政力指数はあくまでも地方交付税算定の基準であり、実際の財源不足・余剰を意味するものではない。

なお、財政力指数の算定における基準財政需要額は、本来の算定額から臨時財政対策債への振替分を控除した後の額で算定される。

当年度の財政力指数（3 カ年平均）は 0.719 で、前年度に比べ 0.012 ポイント低下している。

実質収支比率（財政運営の健全性）

【算式】
$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）}} \times 100$$

【説明】

実質収支額とは、歳入歳出差引残額から翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したものである。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、おおむね 3～5%程度が望ましいとされており、財政運営の健全性を表す指標である。実質収支に示される黒字・赤字は、当該団体の財政運営を判断する重要なポイントである。

当年度の実質収支比率は 1.31%で、前年度に比べ 0.40 ポイント上昇している。

経常収支比率（財政構造の弾力性）

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

【説明】

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度支出される経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源）が、一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の合計額に対し、どの程度の割合かをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

当年度の経常収支比率は96.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

一 般 会 計

- (1) 総 括
- (2) 歳 入 概 要
- (3) 歳 出 概 要

2 一般会計

(1) 総括

一般会計における当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

決算状況年度比較表

(単位：円・%)

区分	年度		増減額	増減率
	30年度	元年度		
当初予算額	56,941,000,000	57,143,000,000	202,000,000	0.4
補正予算額	1,964,627,000	892,408,000	2,857,035,000	145.4
前年度繰越事業繰越額	1,671,589,618	1,563,673,745	107,915,873	6.5
計(予算現額)	60,577,216,618	57,814,265,745	2,762,950,873	4.6
歳入決算額	56,850,498,118	54,964,801,270	1,885,696,848	3.3
歳出決算額	56,445,910,342	54,477,768,959	1,968,141,383	3.5
歳入歳出差引残額	404,587,776	487,032,311	82,444,535	20.4
翌年度へ繰り越すべき財源	122,863,041	82,022,356	40,840,685	33.2
実質収支額	281,724,735	405,009,955	123,285,220	43.8
前年度実質収支額	319,868,789	281,724,735	38,144,054	11.9
単年度収支額	38,144,054	123,285,220	161,429,274	-

歳入決算額・歳出決算額には、市債の借換債分(30年度1,069,100,000円、元年度321,500,000円)が同額計上されている。

当年度の歳入額は549億6,480万円、歳出額は544億7,776万円、歳入歳出差引残額は4億8,703万円で、この残額から翌年度へ繰り越すべき財源8,202万円を差し引いた実質収支額4億500万円は、翌年度へ繰越しされている。歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で18億8,569万円(3.3%)、歳出で19億6,814万円(3.5%)それぞれ減少している。実質収支額4億500万円の中には、前年度の実質収支額2億8,172万円が繰越金として歳入に含まれているので、これを控除した単年度収支額は1億2,328万円となり、前年度に比べ1億6,142万円増加している。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	57,814,265,745	56,183,544,860	54,964,801,270	121,754,998	1,096,988,592	95.1	97.8
30	60,577,216,618	58,095,328,037	56,850,498,118	100,432,009	1,144,397,910	93.8	97.9
比較増減	2,762,950,873	1,911,783,177	1,885,696,848	21,322,989	47,409,318	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

歳入総額(収入済額)549億6,480万円は、予算現額に対し95.1%の収入率で、調定額に対する収入率は97.8%である。

ア 歳入総額（収入済額）

歳入総額（収入済額）の款別年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額年度比較表

(単位:円・%)

款別	区分	29年度		30年度(B)		元年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額		金額	構成比	金額	構成比		
市	税	19,878,308,549		19,511,168,806	34.3	19,661,419,017	35.8	150,250,211	0.8
地方	譲与税	685,753,000		719,778,000	1.3	703,119,031	1.3	16,658,969	2.3
	利子割交付金	51,776,000		51,564,000	0.1	26,383,000	0.0	25,181,000	48.8
	配当割交付金	186,083,000		154,436,000	0.3	170,609,000	0.3	16,173,000	10.5
	株式等譲渡所得割交付金	187,476,000		122,217,000	0.2	90,976,000	0.2	31,241,000	25.6
	地方消費税交付金	2,306,824,000		2,424,126,000	4.3	2,334,229,000	4.2	89,897,000	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	111,725,208		105,452,826	0.2	105,439,283	0.2	13,543	0.0
	自動車取得税交付金	114,352,000		139,300,000	0.2	65,432,992	0.1	73,867,008	53.0
	環境性能割交付金	-		-	-	18,431,000	0.0	18,431,000	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,822,000		17,786,000	0.0	18,429,000	0.0	643,000	3.6
	地方特例交付金	123,966,000		138,887,000	0.2	373,879,000	0.7	234,992,000	169.2
	地方交付税	6,845,818,000		7,284,497,000	12.8	7,750,830,000	14.1	466,333,000	6.4
	交通安全対策特別交付金	22,846,000		22,432,000	0.0	21,462,000	0.0	970,000	4.3
	分担金及び負担金	506,722,915		492,317,521	0.9	588,494,215	1.1	96,176,694	19.5
	使用料及び手数料	1,186,946,320		1,226,063,838	2.2	1,207,269,111	2.2	18,794,727	1.5
	国庫支出金	9,021,077,455		8,271,770,474	14.6	8,734,430,573	15.9	462,660,099	5.6
	県支出金	3,146,421,285		3,248,761,953	5.7	3,475,312,252	6.3	226,550,299	7.0
	財産収入	93,713,232		143,562,646	0.3	342,144,235	0.6	198,581,589	138.3
	寄附金	128,274,100		118,194,500	0.2	141,832,029	0.3	23,637,529	20.0
	繰入金	454,083,820		1,597,454,668	2.8	477,744,407	0.9	1,119,710,261	70.1
	繰越金	401,421,532		353,153,407	0.6	404,587,776	0.7	51,434,369	14.6
	諸収入	1,706,327,430		1,716,091,479	3.0	1,880,970,349	3.4	164,878,870	9.6
	市債 (借換債を除いた場合)	9,129,625,000 (8,060,825,000)		8,991,483,000 (7,922,383,000)	15.8	6,371,378,000 (6,049,878,000)	11.6	2,620,105,000 (1,872,505,000)	29.1 (23.6)
	合計 (借換債を除いた場合)	56,307,362,846 (55,238,562,846)		56,850,498,118 (55,781,398,118)	100.0	54,964,801,270 (54,643,301,270)	100.0	1,885,696,848 (1,138,096,848)	3.3 (2.0)

市債及び合計の各年度金額欄()は、それぞれ借換債を控除した金額を表示している。

借換債	1,068,800,000	1,069,100,000	-	321,500,000	-	747,600,000	69.9
-----	---------------	---------------	---	-------------	---	-------------	------

歳入総額は549億6,480万円で、前年度に比べ18億8,569万円(3.3%)減少している
〔借換債を除いて比較した場合は11億3,809万円(2.0%)減少〕。

対前年度増加額の主なものは、地方交付税4億6,633万円(6.4%)、国庫支出金4億6,266万円(5.6%)、地方特例交付金2億3,499万円(169.2%)、県支出金2億2,655万円(7.0%)であり、減少額の主なものは、市債26億2,010万円(29.1%)、繰入金11億1,971万円(70.1%)である。

イ 歳入性質別決算額(自主財源・依存財源)

自主財源と依存財源に区分して前年度と比較すると、次表のとおりである。

(実質的な比較をするため、市債のうち借換債分を除いて比較している。)

款別・性質別歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

年度		29年度	30年度(B)		元年度(A)		増減額 (A)-(B)	増減率
			金額	構成比	金額	構成比		
自主・依存/款別								
自主財源	市 税	19,878,309	19,511,169	35.0	19,661,419	36.0	150,250	0.8
	分担金及び負担金	506,723	492,318	0.9	588,494	1.1	96,176	19.5
	使用料及び手数料	1,186,946	1,226,064	2.2	1,207,269	2.2	18,795	1.5
	財産収入	93,713	143,563	0.3	342,144	0.6	198,581	138.3
	寄附金	128,274	118,195	0.2	141,832	0.3	23,637	20.0
	繰入金	454,084	1,597,455	2.9	477,744	0.9	1,119,711	70.1
	繰越金	401,422	353,153	0.6	404,588	0.7	51,435	14.6
	諸収入	1,706,327	1,716,091	3.1	1,880,970	3.4	164,879	9.6
自主財源計		24,355,798	25,158,007	45.1	24,704,461	45.2	453,546	1.8
依存財源	地方譲与税	685,753	719,778	1.3	703,119	1.3	16,659	2.3
	利子割交付金	51,776	51,564	0.1	26,383	0.0	25,181	48.8
	配当割交付金	186,083	154,436	0.3	170,609	0.3	16,173	10.5
	株式等譲渡所得割交付金	187,476	122,217	0.2	90,976	0.2	31,241	25.6
	地方消費税交付金	2,306,824	2,424,126	4.3	2,334,229	4.3	89,897	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	111,725	105,453	0.2	105,439	0.2	14	0.0
	自動車取得税交付金	114,352	139,300	0.2	65,433	0.1	73,867	53.0
	環境性能割交付金	-	-	-	18,431	0.0	18,431	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,822	17,786	0.0	18,429	0.0	643	3.6
	地方特例交付金	123,966	138,887	0.2	373,879	0.7	234,992	169.2
	地方交付税	6,845,818	7,284,497	13.1	7,750,830	14.2	466,333	6.4
	交通安全対策特別交付金	22,846	22,432	0.0	21,462	0.0	970	4.3
	国庫支出金	9,021,077	8,271,770	14.8	8,734,431	16.0	462,661	5.6
	県支出金	3,146,421	3,248,762	5.8	3,475,312	6.4	226,550	7.0
市債(借換債除く)	8,060,825	7,922,383	14.2	6,049,878	11.1	1,872,505	23.6	
依存財源計 (借換債除く)		30,882,765	30,623,391	54.9	29,938,840	54.8	684,551	2.2
合計 (借換債除く)		55,238,563	55,781,398	100.0	54,643,301	100.0	1,138,097	2.0
借 換 債		1,068,800	1,069,100	-	321,500	-	747,600	69.9

自主財源と依存財源(収入調達の拘束性を基準とした分類)

自主財源： 市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入する財源。

依存財源： 国県的意思決定により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源。

(7) 自主財源

自主財源は247億446万円で、前年度に比べ4億5,354万円(1.8%)減少している。これは主に、財産収入で1億9,858万円、諸収入で1億6,487万円、市税で1億5,025万円それぞれ増加したものの、繰入金で11億1,971万円減少したためである。

自主財源比率は45.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

自主財源の主なもの

・市税	196億 6,141万円	(歳入総額に占める構成比	36.0%)
・諸収入(雑入等)	18億 8,097万円	("	3.4%)
・使用料及び手数料	12億 726万円	("	2.2%)

(1) 依存財源(借換債を除いて表示)

依存財源は299億3,884万円で、前年度に比べ6億8,455万円(2.2%)減少している。これは主に、地方交付税で4億6,633万円及び国庫支出金で4億6,266万円増加したものの、市債で18億7,250万円減少したためである。

依存財源の主なもの

・国庫支出金	87億 3,443万円	(歳入総額に占める構成比	16.0%)
・地方交付税	77億 5,083万円	("	14.2%)
・市債(借換債除く)	60億 4,987万円	("	11.1%)
・県支出金	34億 7,531万円	("	6.4%)
・地方消費税交付金	23億 3,422万円	("	4.3%)

ウ 不納欠損額(別紙・決算審査資料参照)

不納欠損額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損額(款別)年度比較表

(単位:円・%)

年度 款別	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	50,290,071	91,892,891	36,490,941	55,401,950	60.3
分担金及び負担金	1,430,590	0	12,312,516	12,312,516	皆増
使用料及び手数料	2,044,301	1,616,280	2,418,320	802,040	49.6
諸 収 入	7,466,930	6,922,838	70,533,221	63,610,383	918.8
合 計	61,231,892	100,432,009	121,754,998	21,322,989	21.2

不納欠損額は1億2,175万円で、前年度に比べ2,132万円(21.2%)増加している。これは主に、市税(固定資産税・都市計画税)で、前年度に比べ6,742万円減少したものの、諸収入の災害援護資金貸付金返還金で、災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴い、当返還金に係る保証債権の放棄に関する特例が設けられたこと等により対前年度5,789万円、市民税で1,182万円それぞれ増加し、分担金及び負担金の老人福祉施設入所負担金で1,006万円皆増となったことによるものである。

款別不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

諸収入

・災害援護資金貸付金返還金	6,003万円	〔対前年度 5,789万円 (2,698.5%) 増〕
・生活保護費返還金	1,035万円	〔 " 564万円 (120.0%) 増〕

市税

・市民税	2,458万円	〔 " 1,182万円 (92.6%) 増〕
・固定資産税・都市計画税	1,106万円	〔 " 6,742万円 (85.9%) 減〕

分担金及び負担金

・老人福祉施設入所負担金	1,006万円	〔 " 皆増〕
・保育所入所負担金	224万円	〔 " "〕

使用料及び手数料

・住宅使用料	208万円	〔 " 62万円 (42.9%) 増〕
--------	-------	---------------------

エ 収入未済額（別紙・決算審査資料参照）

収入未済額の款別内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収入未済額（款別）年度比較表

（単位：円・％）

年度 款別	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
市 税	766,193,874	677,186,302	722,586,231	45,399,929	6.7
分担金及び負担金	27,300,041	20,299,486	6,693,617	13,605,869	67.0
使用料及び手数料	151,045,168	138,862,673	130,269,583	8,593,090	6.2
諸 収 入	319,479,547	308,049,449	237,439,161	70,610,288	22.9
合 計	1,264,018,630	1,144,397,910	1,096,988,592	47,409,318	4.1

収入未済額は10億9,698万円で、前年度に比べ4,740万円(4.1%)減少している。これは主に、市税で4,539万円(6.7%)増加したものの、諸収入で7,061万円(22.9%)、分担金及び負担金で1,360万円(67.0%)それぞれ減少したためである。歳入調定総額561億8,354万円に対する比率(未収入率)は2.0%で、前年度と同率である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

市税				
・固定資産税・都市計画税	4億7,368万円	〔対前年度 4,870万円	(11.5%)	増〕
・市民税	2億3,100万円	〔 " 457万円	(1.9%)	減〕
・軽自動車税	1,294万円	〔 " 127万円	(10.9%)	増〕
使用料及び手数料				
・住宅使用料	1億2,452万円	〔 " 877万円	(6.6%)	減〕
諸収入				
・生活保護費返還金	1億1,230万円	〔 " 25万円	(0.2%)	減〕
・災害援護資金貸付金返還金	9,362万円	〔 " 6,680万円	(41.6%)	減〕
・奨学資金返還金	1,914万円	〔 " 2万円	(0.1%)	減〕
・児童扶養手当返還金	633万円	〔 " 80万円	(11.3%)	減〕
分担金及び負担金				
・保育所入所負担金	559万円	〔 " 375万円	(40.2%)	減〕

収入未済額については、前年度に比べ総額で4,740万円減少している。

これは主に、当年度に高額の不納欠損処理を行ったことにより、災害援護資金貸付金返還金及び老人福祉施設入所負担金が減少したためであり、収納対策によるものではない。

公平性及び財源確保の面からも収納対策を強化していく必要があるにも関わらず、債権の一部で滞納者に対し積極的な納付折衝が行われていない事例が見受けられた。

更なる滞納の未然防止及び初期滞納者への早期対策を徹底し、市債権管理条例等に基づき、債権の適切な管理に努め、収入未済額の縮減に努められたい。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・P)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	57,814,265,745	54,477,768,959	1,246,272,991	2,090,223,795	94.2
30	60,577,216,618	56,445,910,342	1,563,673,745	2,567,632,531	93.2
比較増減	2,762,950,873	1,968,141,383	317,400,754	477,408,736	1.0

歳出総額(支出済額)は544億7,776万円で、予算現額に対する執行率は94.2%である。

ア 歳出総額(支出済額)

歳出総額(支出済額)の款別(目的別)年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額年度比較表

(単位:円・%)

款別 年度	29年度	30年度 (B)		元年度 (A)		増減額 (A)-(B)	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
議会費	457,049,148	422,346,599	0.7	428,074,808	0.8	5,272,209	1.4
総務費	7,168,745,557	8,636,996,990	15.3	5,523,940,649	10.1	3,113,056,341	36.0
民生費	21,524,639,837	21,601,249,175	38.3	22,293,532,330	40.9	692,283,155	3.2
衛生費	6,613,626,792	7,593,349,557	13.5	6,806,275,959	12.5	787,073,598	10.4
労働費	41,207,565	42,912,386	0.1	31,211,856	0.1	11,700,530	27.3
農林業費	125,775,948	159,387,103	0.3	106,890,769	0.2	52,496,334	32.9
商工費	259,695,200	390,539,918	0.7	824,623,605	1.5	434,083,687	111.1
土木費	5,911,273,575	5,264,334,517	9.3	5,735,962,083	10.5	471,627,566	9.0
消防費	1,619,210,590	1,761,127,135	3.1	3,368,777,867	6.2	1,607,650,732	91.3
教育費	6,583,679,092	4,792,600,202	8.5	4,257,928,963	7.8	534,671,239	11.2
災害復旧費	0	95,467,410	0.2	109,488,118	0.2	14,020,708	14.7
公債費 (借換債を除いた場合)	5,649,306,135 (4,580,506,135)	5,685,599,350 (4,616,499,350)	10.1	4,991,061,952 (4,669,561,952)	9.2	694,537,398 (53,062,602)	12.2 (1.1)
合計 (借換債を除いた場合)	55,954,209,439 (54,885,409,439)	56,445,910,342 (55,376,810,342)	100.0	54,477,768,959 (54,156,268,959)	100.0	1,968,141,383 (1,220,541,383)	3.5 (2.2)

公債費及び合計の各年度金額欄()は、借換債を控除した金額を表示している。

借換債	1,068,800,000	1,069,100,000	-	321,500,000	-	747,600,000	69.9
-----	---------------	---------------	---	-------------	---	-------------	------

歳出総額は544億7,776万円で、前年度に比べ19億6,814万円(3.5%)減少している。

対前年度増加額の主なものは、消防費16億765万円(91.3%)、民生費6億9,228万円(3.2%)であり、対前年度減少額の主なものは、総務費31億1,305万円(36.0%)、衛生費7億8,707万円(10.4%)、公債費6億9,453万円(12.2%)、及び教育費5億3,467万円(11.2%)である。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は12億4,627万円で、前年度に比べ3億1,740万円(20.3%)減少している。これは主に、繰越明許費で対前年度2億510万円減少したためである。

予算現額に対する比率は2.2%で、前年度より0.4ポイント低下している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費逐次繰越4億8,697万円(2件)、繰越明許費7億4,068万円(15件)及び事故繰越し1,861万円(7件)である。

翌年度繰越額の事業内容の主なものは、次のとおりである。

継続費逐次繰越

衛生費・清掃事務所整備事業(清掃事務所整備工事及び工事監理委託)
4億8,694万円

繰越明許費

教育費・教育情報推進事業(学校通信ネットワーク整備業務)
3億6,865万円

土木費・街路新設改良事業(豊川橋山手線道路工事等及び見野線道路用地測量等)
5,368万円

農林業費・農業用施設改良事業(加茂井堰本復旧に係る改修工事)
5,088万円

事故繰越し

総務費・スポーツ施設管理運営事業((仮称)東谷多目的広場整備に係る詳細設計業務)
526万円

翌年度繰越額

継続費逐次繰越 : 複数年度に設定した継続費の各年度の執行残額について、最終年度まで逐次繰り越して執行できる経費。

繰越明許費 : 事業の性質上、又は予算成立後の事由により年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し : 年度内に支出負担行為を行い、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する経費。

ウ 不用額

不用額は20億9,022万円で、前年度に比べ4億7,740万円(18.6%)減少している。

予算現額に対する比率(不用率)は3.6%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

不用額(項別)の主なものは、次のとおりである。

土木費・都市計画費	2億6,038万円	(目)	街路事業費、都市計画総務費等
民生費・生活保護費	2億1,331万円	(〃)	生活保護費
・児童福祉費	1億4,850万円	(〃)	保育所費等
・社会福祉費	1億1,152万円	(〃)	医療保険費、障害者福祉推進費等
商工費・商工費	2億1,054万円	(〃)	商工振興費等
総務費・総務管理費	1億7,971万円	(〃)	財産管理費等
衛生費・保健衛生費	1億3,808万円	(〃)	保健センター費、保健衛生総務費等
教育費・教育振興費	1億3,069万円	(〃)	教育振興費、学校教育推進費等

一 般 会 計

(4) 款別歳入決算状況

(4) 款別歳入決算状況

歳入の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
元	19,714,464,000	20,420,496,189	19,661,419,017	36,490,941	722,586,231	99.7	96.3
30	19,473,797,000	20,280,247,999	19,511,168,806	91,892,891	677,186,302	100.2	96.2
比較増減	240,667,000	140,248,190	150,250,211	55,401,950	45,399,929	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 196 億 6,141 万円は、予算現額に対し 99.7%の収入率で、調定額に対する収入率は 96.3%である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 5,025 万円 (0.8%) 増加している。

これは主に、市民税で 6,857 万円、固定資産税で 6,325 万円及び市たばこ税で 956 万円増加したためである。

収入済額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

項 別 区 分	収 入 済 額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	29年度	30年度 (B)	収入率	元年度 (A)	収入率		
市 民 税	10,064,406,723	9,862,568,081	97.5	9,931,145,299	97.5	68,577,218	0.7
個 人	9,229,166,064	8,992,834,021	97.5	9,027,121,819	97.4	34,287,798	0.4
法 人	835,240,659	869,734,060	98.5	904,023,480	98.2	34,289,420	3.9
固 定 資 産 税	7,330,762,119	7,192,390,633	94.6	7,255,647,422	94.8	63,256,789	0.9
固 定 資 産 税	7,276,170,619	7,137,129,433	94.6	7,200,336,522	94.8	63,207,089	0.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	54,591,500	55,261,200	100.0	55,310,900	100.0	49,700	0.1
軽 自 動 車 税	188,061,589	193,670,348	94.0	201,583,658	93.6	7,913,310	4.1
軽 自 動 車 税	188,061,589	193,670,348	94.0	199,806,158	93.5	6,135,810	3.2
環 境 性 能 割	-	-	-	1,777,500	100.0	1,777,500	皆増
市 た ば こ 税	640,853,894	642,606,338	100.0	652,168,578	100.0	9,562,240	1.5
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	715,500	600,900	100.0	619,725	100.0	18,825	3.1
都 市 計 画 税	1,653,508,724	1,619,332,506	94.6	1,620,254,335	94.8	921,829	0.1
合 計	19,878,308,549	19,511,168,806	96.2	19,661,419,017	96.3	150,250,211	0.8

(1) 市民税

市民税は 99 億 3,114 万円で、前年度に比べ 6,857 万円 (0.7%) 増加している。

これは、個人・法人ともに、現年課税分が増収となったことによるものである。

個人課税においては、給与所得者に係る税額が増加し、法人課税においては、均等割が増加したことに加えて、一部業種で業績が良好だったことにより法人税割も増加している。

(2) 固定資産税

固定資産税は 72 億 5,564 万円で、前年度に比べ 6,325 万円 (0.9%) 増加している。

これは主に、課税対象家屋が増加したことにより、家屋に係る固定資産税が増加したためである。

(3) 軽自動車税

軽自動車税は2億158万円で、前年度に比べ791万円(4.1%)増加している。

令和元年10月1日より、自動車取得税(県税)が廃止され、自動車税(県税)と軽自動車税(市税)にそれぞれ環境性能割が導入された。

(4) 市たばこ税

市たばこ税は6億5,216万円で、前年度に比べ956万円(1.5%)増加している。

(5) 入湯税

入湯税は61万円で、前年度に比べ1万円(3.1%)増加している。

(6) 都市計画税

都市計画税は16億2,025万円で、前年度に比べ92万円(0.1%)増加している。

市税の過去3カ年の収入状況は、次表のとおりである。

市税収入状況年度比較表

(単位:円・%・P)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
元	20,420,496,189	19,661,419,017	36,490,941	722,586,231	96.3
30	20,280,247,999	19,511,168,806	91,892,891	677,186,302	96.2
29	20,694,792,494	19,878,308,549	50,290,071	766,193,874	96.1
増減 元年-30	140,248,190	150,250,211	55,401,950	45,399,929	0.1

市税の収入率は96.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。不納欠損額は3,649万円で、前年度に比べ5,540万円(60.3%)減少している。

不納欠損額の税目別年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額税目別年度比較表

(単位:円・%)

区 分 項 別	29年度	30年度		元年度		増 減 額 (A)-(B)	増減率
	金 額	金 額 (B)	件数	金 額 (A)	件数		
市 民 税	19,335,472	12,761,795	280	24,583,520	377	11,821,725	92.6
個 人	15,696,972	11,118,289	252	21,725,721	365	10,607,432	95.4
法 人	3,638,500	1,643,506	28	2,857,799	12	1,214,293	73.9
固 定 資 産 税	25,001,055	65,149,771	258	9,035,661	239	56,114,110	86.1
軽 自 動 車 税	404,794	633,709	235	838,512	197	204,803	32.3
都 市 計 画 税	5,548,750	13,347,616	(250)	2,033,248	(239)	11,314,368	84.8
合 計	50,290,071	91,892,891	773	36,490,941	813	55,401,950	60.3

(注) ()は固定資産税と重複件数分である。

不納欠損の内訳は、消滅時効によるもの1,605万円(509件)、滞納処分執行停止後に納税義務が消滅したもの2,043万円(304件)である。

収入未済額は7億2,258万円で、前年度に比べ4,539万円(6.7%)増加している。

収入未済額のうち滞納繰越分 5 億 432 万円の内訳は、差押処分中のもの 9,562 万円、交付要求中のもの 1,218 万円、執行停止中のもの 4,174 万円、その他催告中のもの 3 億 5,475 万円である。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	694,607,000	703,119,031	703,119,031	0	101.2	100.0
30	705,725,000	719,778,000	719,778,000	0	102.0	100.0
比較増減	11,118,000	16,658,969	16,658,969	0	-	-

収入済額 7 億 311 万円は、予算現額に対し 101.2%の収入率で、前年度に比べ 1,665 万円 (2.3%) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		29年度	30年度(B)	元年度(A)		
地方揮発油譲与税		90,653,000	91,130,000	80,536,000	10,594,000	11.6
自動車重量譲与税		222,200,000	224,489,000	231,934,000	7,445,000	3.3
森林環境譲与税		-	-	6,222,000	6,222,000	皆増
航空機燃料譲与税		372,900,000	404,159,000	384,427,000	19,732,000	4.9
地方道路譲与税		0	0	31	31	皆増
合 計		685,753,000	719,778,000	703,119,031	16,658,969	2.3

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は 8,053 万円、前年度に比べ 1,059 万円 (11.6%) 減少している。
この譲与税は、地方揮発油税収入額の 100 分の 42 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は 2 億 3,193 万円、前年度に比べ 744 万円 (3.3%) 増加している。
この譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与されたものである。

(3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は 622 万円、前年度に比べ皆増している。

国税である森林環境税は令和 6 年度から課税予定であるが、それに先立って森林環境譲与税は元年度から譲与が開始されている。当年度は、国の交付税及び譲与税配布金特別会計における借入金 (200 億円) の 5 分の 4 に相当する額を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されている。

(4) 航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は3億8,442万円で、前年度に比べ1,973万円(4.9%)減少している。

この譲与税は、航空機燃料税収入額の9分の2に相当する額の5分の4を、空港関係市町村に譲与されるもので、その按分には、着陸料割と騒音世帯数割が用いられているが、当市は騒音世帯数割を収入している。

(5) 地方道路譲与税

地方道路譲与税は31円で、前年度に比べ皆増している。

この譲与税は平成21年度に廃止されたが、当年度は廃止以前の滞納額が収納されたため、譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	47,402,000	26,383,000	26,383,000	0	55.7	100.0
30	55,296,000	51,564,000	51,564,000	0	93.3	100.0
比較増減	7,894,000	25,181,000	25,181,000	0	-	-

収入済額2,638万円は、予算現額に対し55.7%の収入率で、前年度に比べ2,518万円(48.8%)減少している。

この交付金は、県が収納した利子割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	192,159,000	170,609,000	170,609,000	0	88.8	100.0
30	189,655,000	154,436,000	154,436,000	0	81.4	100.0
比較増減	2,504,000	16,173,000	16,173,000	0	-	-

収入済額1億7,060万円は、予算現額に対し88.8%の収入率で、前年度に比べ1,617万円(10.5%)増加している。

この交付金は、県が収納した配当割額の99%の5分の3に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合(前年度以前3年度分の平均値)で按分して交付されたものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	171,233,000	90,976,000	90,976,000	0	53.1	100.0
30	190,426,000	122,217,000	122,217,000	0	64.2	100.0
比較増減	19,193,000	31,241,000	31,241,000	0	-	-

収入済額 9,097 万円は、予算現額に対し 53.1%の収入率で、前年度に比べ 3,124 万円 (25.6%) 減少している。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 5 分の 3 に相当する額を、市町に係る個人県民税額の県計に対する割合 (前年度以前 3 年度分の平均値) で按分して交付されたものである。

第 6 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	2,356,149,000	2,334,229,000	2,334,229,000	0	99.1	100.0
30	2,399,619,000	2,424,126,000	2,424,126,000	0	101.0	100.0
比較増減	43,470,000	89,897,000	89,897,000	0	-	-

収入済額 23 億 3,422 万円は、予算現額に対し 99.1%の収入率で、前年度に比べ 8,989 万円 (3.7%) 減少している。

この交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額を、国勢調査による人口及び経済センサス基礎調査の従業者数で按分して交付されたものである。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	96,468,000	105,439,283	105,439,283	0	109.3	100.0
30	114,138,000	105,452,826	105,452,826	0	92.4	100.0
比較増減	17,670,000	13,543	13,543	0	-	-

収入済額 1 億 543 万円は、予算現額に対し 109.3%の収入率で、前年度に比べ 1 万円 (0.01%) 減少している。

この交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、ゴルフ場所在市町に対し交付されたものである。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	65,432,000	65,432,992	65,432,992	0	100.0	100.0
30	138,823,000	139,300,000	139,300,000	0	100.3	100.0
比較増減	73,391,000	73,867,008	73,867,008	0	-	-

収入済額 6,543 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 7,386 万円 (53.0%) 減少している。

この交付金は、県に納付された自動車取得税の 95%の 10 分の 7 に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたもので、令和元年 9 月 30 日付で廃止されている。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	29,476,000	18,431,000	18,431,000	0	62.5	100.0
30	-	-	-	-	-	-
比較増減	29,476,000	18,431,000	18,431,000	0	-	-

収入済額 1,843 万円は、予算現額に対し 62.5%の収入率で、前年度に比べ皆増している。

この交付金は、令和元年 10 月 1 日付で創設され、自動車税環境性能割収入額の 95%の 100 分の 47 に相当する額を、市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	18,429,000	18,429,000	18,429,000	0	100.0	100.0
30	17,786,000	17,786,000	17,786,000	0	100.0	100.0
比較増減	643,000	643,000	643,000	0	-	-

収入済額 1,842 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 64 万円 (3.6%) 増加している。

この交付金は、自衛隊施設等所在市町村に対する助成交付金である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	398,297,000	373,879,000	373,879,000	0	93.9	100.0
30	138,887,000	138,887,000	138,887,000	0	100.0	100.0
比較増減	259,410,000	234,992,000	234,992,000	0	-	-

収入済額 3 億 7,387 万円は、予算現額に対し 93.9%の収入率で、前年度に比べ 2 億 3,499 万円 (169.2%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		29年度	30年度(B)	元年度(A)		
地方特例交付金		123,966,000	138,887,000	163,505,000	24,618,000	17.7
子ども・子育て支援臨時交付金		-	-	210,374,000	210,374,000	皆増
合 計		123,966,000	138,887,000	373,879,000	234,992,000	169.2

(1) 地方特例交付金

地方特例交付金は 1 億 6,350 万円で、前年度に比べ 2,461 万円 (17.7%) 増加している。

この交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするもので、住宅借入金等特別税額控除による減収が対象であるが、令和元年度より自動車税・軽自動車税の環境性能割における税率軽減分の減収が新たに対象とされている。

(2) 子ども・子育て支援臨時交付金

子ども・子育て支援臨時交付金は 2 億 1,037 万円で、前年度に比べ皆増している。

この交付金は、元年 10 月に開始された幼児教育・保育の無償化に係る地方負担について、元年度のみ国費で対応するものである。

第 12 款 地方交付税

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	7,830,690,000	7,750,830,000	7,750,830,000	0	99.0	100.0
30	7,172,581,000	7,284,497,000	7,284,497,000	0	101.6	100.0
比較増減	658,109,000	466,333,000	466,333,000	0	-	-

収入済額 77 億 5,083 万円は、予算現額に対し 99.0%の収入率で、前年度に比べ 4 億 6,633 万円 (6.4%) 増加している。これは、特別交付税で 3,994 万円減少したものの、普通交付税で 5 億 627 万円増加したためである。

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額を基本にしつつ、地方財政計画における地方財政全体の標準的な歳入、歳出の見積もりに基づき総額で決定される。普通交付税は個々の地方公共団体が等しく合理的、かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、そのために必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において収入が見込まれる税収額等（基準財政収入額）を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額が交付される。

一方、特別交付税は、普通交付税に反映することができなかった特別の財政需要に対して交付される。

普通交付税及び特別交付税別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
	29年度	30年度(B)	元年度(A)		
普 通 交 付 税	6,290,863,000	6,674,413,000	7,180,690,000	506,277,000	7.6
特 別 交 付 税	554,955,000	610,084,000	570,140,000	39,944,000	6.5
合 計	6,845,818,000	7,284,497,000	7,750,830,000	466,333,000	6.4
臨時財政対策債	2,352,125,000	2,451,483,000	2,079,378,000	372,105,000	15.2
+	9,197,943,000	9,735,980,000	9,830,208,000	94,228,000	1.0

普通交付税は71億8,069万円で、前年度に比べ5億627万円(7.6%)増加し、特別交付税は5億7,014万円で、前年度に比べ3,994万円(6.5%)減少している。

普通交付税の増加は、社会保障費等の増により基準財政需要額が増加したことによるものである。特別交付税の減少は、主に公営企業基礎年金拠出金が減少したことによるものである。

当年度の臨時財政対策債の発行額は、前年度に比べ3億7,210万円(15.2%)減少し、地方交付税と臨時財政対策債の合計では9,422万円(1.0%)増加している。臨時財政対策債の減少は、国の地方財政計画において発行総額が引き下げられたことにより、臨時財政対策債発行可能額が減少したことによるものである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予 算 比	調 定 比
元	22,500,000	21,462,000	21,462,000	0	95.4	100.0
30	22,996,000	22,432,000	22,432,000	0	97.5	100.0
比較増減	496,000	970,000	970,000	0	-	-

収入済額2,146万円は、予算現額に対し95.4%の収入率で、前年度に比べ97万円(4.3%)減少している。

この交付金は、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国に納められた交通反則金から所定の費用を控除した額を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路の延長を配分指標として算定交付されたものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
元	721,416,884	607,500,348	588,494,215	12,312,516	6,693,617	81.6	96.9
30	499,422,000	512,617,007	492,317,521	0	20,299,486	98.6	96.0
比較増減	221,994,884	94,883,341	96,176,694	12,312,516	13,605,869	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 5 億 8,849 万円は、予算現額に対し 81.6%の収入率で、調定額に対する収入率は 96.9%である。収入済額は、前年度に比べ 9,617 万円 (19.5%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		29年度	30年度(B)	元年度(A)		
分 担 金		0	0	1,341,545	1,341,545	皆増
負 担 金		506,722,915	492,317,521	587,152,670	94,835,149	19.3
合 計		506,722,915	492,317,521	588,494,215	96,176,694	19.5

(1) 分担金

分担金は 134 万円で、前年度に比べ皆増している。

これは、災害復旧費分担金の農林施設災害復旧費分担金で 134 万円皆増したためである。

収入未済額は 22 万円で、全額、農業用施設等災害復旧事業費分担金である。

(2) 負担金

負担金は 5 億 8,715 万円で、前年度に比べ 9,483 万円 (19.3%) 増加している。

これは主に、民生費負担金の児童福祉費負担金で 1 億 7,486 万円減少したものの、(目・節) 商工費負担金で 2 億 7,141 万円皆増したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金

・ 保育所入所負担金 3 億 169 万円 [対前年度 1 億 7,490 万円 (36.7%) 減]

商工費負担金

・ プレミアム付商品券負担金 2 億 7,141 万円 [対前年度 皆増]

不納欠損額は 1,231 万円で、前年度に比べ皆増している。内訳は、老人福祉施設入所負担金 1,006 万円及び保育所入所負担金 224 万円である。

収入未済額は 647 万円で、内訳は、保育所入所負担金 559 万円、老人短期入所事業費負担金 48 万円、老人福祉施設入所負担金 33 万円及び子育て家庭ショートステイ事業費負担金 5 万円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
元	1,238,902,000	1,339,957,014	1,207,269,111	2,418,320	130,269,583	97.4	90.1
30	1,239,014,000	1,366,542,791	1,226,063,838	1,616,280	138,862,673	99.0	89.7
比較増減	112,000	26,585,777	18,794,727	802,040	8,593,090	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 12 億 726 万円は、予算現額に対し 97.4%の収入率で、調定額に対する収入率は 90.1%である。収入済額は、前年度に比べ 1,879 万円 (1.5%) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		29年度	30年度(B)	元年度(A)		
使 用 料		929,470,466	971,846,526	958,205,523	13,641,003	1.4
手 数 料		257,475,854	254,217,312	249,063,588	5,153,724	2.0
合 計		1,186,946,320	1,226,063,838	1,207,269,111	18,794,727	1.5

(1) 使用料

使用料は 9 億 5,820 万円で、前年度に比べ 1,364 万円 (1.4%) 減少している。

これは主に、民生使用料の認定こども園使用料で 1,741 万円増加したものの、教育使用料の幼稚園使用料で 2,167 万円、土木使用料の住宅使用料で 1,540 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土木使用料

- ・ 道路占用料 3 億 2,523 万円〔対前年度 288 万円 (0.9%) 増〕
- ・ 住宅使用料 2 億 6,377 万円〔 " 1,540 万円 (5.5%) 減〕

教育使用料

- ・ 留守家庭児童育成クラブ育成料 9,078 万円〔 " 311 万円 (3.6%) 増〕

民生使用料

- ・ 認定こども園保育料 4,205 万円〔 " 1,741 万円 (70.6%) 増〕

総務使用料

- ・ 行政財産使用料 2,580 万円〔 " 6 万円 (0.2%) 増〕
- ・ 市民温水プール使用料 2,282 万円〔 " 268 万円 (10.5%) 減〕

衛生使用料

- ・ 斎場使用料 2,513 万円〔 " 170 万円 (7.3%) 増〕

不納欠損額は 233 万円で、前年度に比べ 82 万円 (55.2%) 増加している。内訳は、住宅使用料 208 万円、行政財産使用料 23 万円及び留守家庭児童育成クラブ育成料 5 千円である。

収入未済額 1 億 2,936 万円（対前年度 866 万円、6.3%減）の主なものは、住宅使用料 1 億 2,452 万円である。

住宅使用料収納状況の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%・P）

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
元	390,395,266	263,778,283	2,089,900	124,527,083	67.6
30	413,948,188	279,185,590	1,462,700	133,299,898	67.4
29	441,407,192	294,561,780	1,472,024	145,373,388	66.7
比較増減 元年-30	23,552,922	15,407,307	627,200	8,772,815	0.2

(2) 手数料

手数料は 2 億 4,906 万円で、前年度に比べ 515 万円（2.0%）減少している。

これは主に、衛生手数料の清掃手数料で 168 万円増加したものの、保健衛生手数料で 560 万円、（目・節）総務手数料で 246 万円それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料

- ・保健センター検診等手数料 1 億 1,081 万円〔対前年度 434 万円（3.8%）減〕
- ・予防歯科センター検診等手数料 2,076 万円〔 " 6 万円（0.3%）増〕
- ・大型ごみ処理手数料 1,613 万円〔 " 102 万円（6.8%）増〕

総務手数料

- ・戸籍謄抄本等交付手数料 4,552 万円〔 " 179 万円（3.8%）減〕

不納欠損額 8 万円（対前年度 2 万円、23.7%減）、収入未済額 90 万円（対前年度 7 万円、8.5%増）は、全額し尿処理手数料である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	9,260,552,554	8,734,430,573	8,734,430,573	0	94.3	100.0
30	9,040,708,000	8,271,770,474	8,271,770,474	0	91.5	100.0
比較増減	219,844,554	462,660,099	462,660,099	0	-	-

収入済額 87 億 3,443 万円は、予算現額に対し 94.3%の収入率で、前年度に比べ 4 億 6,266 万円 (5.6%) 増加している。

これは主に、国庫負担金で 4 億 952 万円及び国庫補助金で 5,448 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収入済額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		29年度	30年度(B)	元年度(A)		
国 庫 負 担 金		6,573,420,815	6,626,251,881	7,035,772,753	409,520,872	6.2
国 庫 補 助 金		2,411,186,725	1,611,322,072	1,665,807,098	54,485,026	3.4
委 託 金		36,469,915	34,196,521	32,850,722	1,345,799	3.9
合 計		9,021,077,455	8,271,770,474	8,734,430,573	462,660,099	5.6

(1) 国庫負担金

国庫負担金は 70 億 3,577 万円で、前年度に比べ 4 億 952 万円 (6.2%) 増加している。
これは主に、民生費国庫負担金で 4 億 621 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金

- ・生活保護扶助費負担金 24 億 2,150万円〔対前年度 4,903万円 (2.0%) 減〕
- ・児童手当負担金 15 億 4,178万円〔 " 4,888万円 (3.1%) 減〕
- ・保育所運営費負担金 10 億 5,794万円〔 " 2 億 1,459万円 (25.4%) 増〕
- ・障害福祉サービス事業費負担金 10 億 324万円〔 " 5,410万円 (5.7%) 増〕
- ・障害児通所給付等事業費負担金 3 億 5,539万円〔 " 5,192万円 (17.1%) 増〕
- ・児童扶養手当負担金 1 億 9,407万円〔 " 4,303万円 (28.5%) 増〕

(2) 国庫補助金

国庫補助金は 16 億 6,580 万円で、前年度に比べ 5,448 万円 (3.4%) 増加している。

これは主に、総務費国庫補助金で 7 億 589 万円減少したものの、社会資本整備総合交付金で 3 億 7,179 万円及び民生費国庫補助金で 2 億 5,180 万円増加し、商工費国庫補助金で 1 億 5,116 万円皆増したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 社会資本整備総合交付金 6 億 6,046万円〔対前年度3 億 7,179万円 (128.8%) 増〕
- 民生費国庫補助金
 - ・民間保育所整備事業費補助金 3 億 9,266万円〔 " 2 億 5,425万円 (183.7%) 増〕
- 教育費国庫補助金
 - ・留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金 1 億 1,045万円〔 " 3,556万円 (47.5%) 増〕

商工費国庫補助金

- ・プレミアム付商品券事業事務費補助金
7,616万円〔対前年度 皆増〕
- ・プレミアム付商品券事業事業費補助金
7,500万円〔 " 皆増〕

(3) 委託金

委託金は3,285万円で、前年度に比べ134万円(3.9%)減少している。
これは主に、民生費委託金で151万円減少したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費委託金

- ・基礎年金等事務費交付金 3,001万円〔対前年度 228万円(7.1%)減〕

第 17 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	3,620,481,466	3,475,312,252	3,475,312,252	0	96.0	100.0
30	3,442,322,000	3,248,761,953	3,248,761,953	0	94.4	100.0
比較増減	178,159,466	226,550,299	226,550,299	0	-	-

収入済額 34 億 7,531 万円は、予算現額に対し 96.0%の収入率で、前年度に比べ 2 億 2,655 万円(7.0%)増加している。

これは主に、県負担金で1億7,082万円及び委託金で5,502万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		29年度	30年度(B)	元年度(A)		
県 負 担 金		2,493,567,176	2,567,718,767	2,738,542,910	170,824,143	6.7
県 補 助 金		315,590,254	409,242,454	409,938,803	696,349	0.2
委 託 金		337,263,855	271,800,732	326,830,539	55,029,807	20.2
合 計		3,146,421,285	3,248,761,953	3,475,312,252	226,550,299	7.0

(1) 県負担金

県負担金は27億3,854万円で、前年度に比べ1億7,082万円(6.7%)増加している。
これは主に、民生費県負担金で1億7,158万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金

・ 保育所運営費負担金	5 億 1,136万円	〔 対前年度 6,105万円 (13.6%) 増 〕
・ 障害福祉サービス事業費負担金	5 億 803万円	〔 " 2,928万円 (6.1%) 増 〕
・ 保険基盤安定負担金	4 億 7,639万円	〔 " 1,391万円 (2.8%) 減 〕
・ 児童手当負担金	3 億 4,086万円	〔 " 840万円 (2.4%) 減 〕
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	2 億 8,196万円	〔 " 786万円 (2.9%) 増 〕

(2) 県補助金

県補助金は 4 億 993 万円で、前年度に比べ 69 万円 (0.2%) 増加している。

これは主に、民生費県補助金で 3,385 万円及び農林業費県補助金で 622 万円減少したものの、地方創生交付金で 2,652 万円、教育費県補助金で 518 万円、衛生費県補助金で 404 万円及び土木費県補助金で 402 万円それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

教育費県補助金

・ 留守家庭児童育成クラブ運営事業費補助金	6,291万円	〔 対前年度 970万円 (18.2%) 増 〕
-----------------------	---------	--------------------------

地方創生交付金

・ ひょうご地域創生交付金	5,865万円	〔 " 2,609万円 (80.1%) 増 〕
---------------	---------	-------------------------

民生費県補助金

・ 障害者地域生活支援事業費補助金	2,774万円	〔 " 134万円 (4.6%) 減 〕
・ 幼児教育無償化事務費等補助金	2,425万円	〔 " 皆増 〕
・ 地域子育て支援拠点事業費補助金	2,423万円	〔 " 46万円 (1.9%) 減 〕

(3) 委託金

委託金は 3 億 2,683 万円で、前年度に比べ 5,502 万円 (20.2%) 増加している。

これは主に、農林業費委託金で 246 万円及び土木費委託金で 230 万円減少したものの、総務費委託金で 6,026 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費委託金

・ 個人県民税徴収委託金	2 億 3,573万円	〔 対前年度 362万円 (1.5%) 減 〕
・ 参議院議員選挙委託金	4,626万円	〔 " 皆増 〕
・ 県議会議員選挙委託金	2,847万円	〔 " 1,755万円 (160.7%) 増 〕

第 18 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	235,932,000	342,144,235	342,144,235	0	145.0	100.0
30	107,529,000	143,562,646	143,562,646	0	133.5	100.0
比較増減	128,403,000	198,581,589	198,581,589	0	-	-

収入済額 3 億 4,214 万円は、予算現額に対し 145.0%の収入率で、前年度に比べ 1 億 9,858 万円 (138.3%) 増加している。

これは主に、財産売払収入で 1 億 8,717 万円及び財産運用収入で 1,140 万円増加したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項 別	区 分	収 入 済 額			増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
		29年度	30年度(B)	元年度(A)		
財 産 運 用 収 入		29,084,837	29,532,626	40,937,353	11,404,727	38.6
財 産 売 払 収 入		64,628,395	114,030,020	301,206,882	187,176,862	164.1
合 計		93,713,232	143,562,646	342,144,235	198,581,589	138.3

(1) 財産運用収入

財産運用収入は 4,093 万円で、前年度に比べ 1,140 万円 (38.6%) 増加している。

これは主に、財産貸付収入で 1,139 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、(細節)土地貸付収入 3,547 万円(対前年度 826 万円、30.4%増)である。

(2) 財産売払収入

財産売払収入は 3 億 120 万円で、前年度に比べ 1 億 8,717 万円 (164.1%) 増加している。

これは主に、(目・節)不動産売払収入で 1 億 7,527 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、(細節)土地売払収入 2 億 5,452 万円(対前年度 1 億 5,454 万円、154.6%増)である。

内訳は、中央町地内の土地 (821.82 m²) 及び美園町地内の土地 (198.35 m²) の売却である。

なお、財産売払収入のうち、(目)出資金返還金には、市久代・緑台デイサービスセンター事業廃止に伴う出資金の返還金 1,174 万円が含まれている。

第 19 款 寄 附 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	140,003,000	141,832,029	141,832,029	0	101.3	100.0
30	120,003,000	118,194,500	118,194,500	0	98.5	100.0
比較増減	20,000,000	23,637,529	23,637,529	0	-	-

収入済額 1 億 4,183 万円は、予算現額に対し 101.3%の収入率で、前年度に比べ 2,363 万円 (20.0%) 増加している。

これは主に、一般寄附金のふるさとづくり寄附金で 1,857 万円増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

一般寄附金

- ・ふるさとづくり寄附金 1 億 3,666 万円〔対前年度 1,857 万円 (15.7%) 増〕

第 20 款 繰 入 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	1,006,497,000	477,744,407	477,744,407	0	47.5	100.0
30	2,464,576,000	1,597,454,668	1,597,454,668	0	64.8	100.0
比較増減	1,458,079,000	1,119,710,261	1,119,710,261	0	-	-

収入済額 4 億 7,774 万円は、予算現額に対し 47.5%の収入率であり、前年度に比べ 11 億 1,971 万円 (70.1%) 減少している。

これは基金繰入金で 11 億 1,971 万円減少したためである。

細節別収入済額の繰入金の年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

細節別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		29年度	30年度 (B)	元年度 (A)		
財政基金積立金繰入金		-	154,626,672	403,597,000	248,970,328	161.0
減債基金積立金繰入金		164,323,820	1,354,063,996	28,468,407	1,325,595,589	97.9
公共施設等整備基金積立金繰入金		180,000,000	23,000,000	32,750,000	9,750,000	42.4
社会福祉基金積立金繰入金		23,000,000	55,464,000	1,440,000	54,024,000	97.4
地域福祉基金積立金繰入金		33,000,000	-	-	-	-
緑化基金積立金繰入金		13,000,000	-	-	-	-
文化振興基金積立金繰入金		9,700,000	7,000,000	6,000,000	1,000,000	14.3
ごみ減量化・再資源化対策基金積立金繰入金		10,000,000	-	-	-	-
ふるさとづくり基金積立金繰入金		21,060,000	3,300,000	5,489,000	2,189,000	66.3
基金繰入金合計 (C)		454,083,820	1,597,454,668	477,744,407	1,119,710,261	70.1
他会計繰入金 (D)		-	-	-	-	-
繰入金合計 (C)+(D)		454,083,820	1,597,454,668	477,744,407	1,119,710,261	70.1

第 21 款 繰 越 金

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	404,587,041	404,587,776	404,587,776	0	100.0	100.0
30	353,153,618	353,153,407	353,153,407	0	100.0	100.0
比較増減	51,433,423	51,434,369	51,434,369	0	-	-

収入済額 4 億 458 万円は、予算現額に対し 100.0%の収入率で、前年度に比べ 5,143 万円 (14.6%) 増加している。

繰越金の内訳は、前年度決算実質収支額 2 億 8,172 万円及び繰越事業費に充当すべき財源 1 億 2,286 万円である。

第 22 款 諸 収 入

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算比	調定比
元	1,896,109,800	2,188,942,731	1,880,970,349	70,533,221	237,439,161	99.2	85.9
30	1,712,577,000	2,031,063,766	1,716,091,479	6,922,838	308,049,449	100.2	84.5
比較増減	183,532,800	157,878,965	164,878,870	63,610,383	70,610,288	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 18 億 8,097 万円は、予算現額に対し 99.2%の収入率で、調定額に対する収入率は 85.9%である。収入済額は、前年度に比べ 1 億 6,487 万円 (9.6%) 増加している。

これは主に、(項)貸付金元利収入で 1,325 万円減少したものの、(項)雑入で 1 億 7,803 万円増加したためである。

(項)雑入の増は主に、市有地貸付保証金 4 億 8,919 万円(対前年度 皆増)を収入したためである。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

項別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		29年度	30年度(B)	元年度(A)		
延滞金、加算金及び過料		38,402,702	25,563,403	25,586,723	23,320	0.1
市預金利子		210,352	103,490	180,180	76,690	74.1
貸付金元利収入		949,378,675	774,425,839	761,171,781	13,254,058	1.7
雑入		718,335,701	915,998,747	1,094,031,665	178,032,918	19.4
合計		1,706,327,430	1,716,091,479	1,880,970,349	164,878,870	9.6

収入済額の主なものは、(目)貸付金元利収入 7 億 6,117 万円、(目)雑入 6 億 5,456 万円、(目)他団体負担金及び助成金 2 億 2,706 万円並びに(目)派遣職員給与費等負担金 1 億 6,409 万円である。

(目)貸付金元利収入の主なものは、次のとおりである。

市立川西病院貸付金返還金	6 億円	[対前年度 同額]
中小企業振興資金融資あっせん制度預託金返還金	6,350万円	[" 1,340万円 (17.4%) 減]
奨学資金返還金	3,593万円	[" 336万円 (10.3%) 増]
株式会社パルティ川西貸付金償還金	2,500万円	[" 同額]

(目)過年度収入の主なものは、次のとおりである。

生活保護費国庫負担金	1,567万円	[対前年度 皆増]
自立支援医療給付事業費国庫負担金	1,231万円	[" 皆増]

(目)派遣職員給与費等負担金の主なものは、次のとおりである。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合派遣職員給与費等負担金	1 億 3,125万円	[対前年度 19万円 (0.1%) 減]
県宝塚土木事務所派遣職員給与費等負担金	1,413万円	[" 591万円 (71.9%) 増]

東日本大震災に係る派遣職員給与費等負担金

1,332万円〔対前年度 93万円(6.5%)減〕

(目) 他団体負担金及び助成金の主なものは、次のとおりである。

空港周辺環境整備事業助成金	4,625万円	〔対前年度 3,121万円(207.6%)増〕
後期高齢者医療高額療養費調整金	4,092万円	〔 " 751万円(22.5%)増〕
新市町村振興宝くじ交付金	3,588万円	〔 " 1万円(0.04%)減〕
児童等就学負担金	3,095万円	〔 " 500万円(19.3%)増〕
後期高齢者健康診査事業費補助金	2,749万円	〔 " 271万円(10.9%)増〕

(目) 雑入の主なものは次のとおりである。

市有地貸付保証金	4億8,919万円	〔対前年度 皆増〕
生活保護費返還金	2,788万円	〔 " 2,053万円(42.4%)減〕
保育所給食費徴収金	2,344万円	〔 " 1,600万円(215.2%)増〕
阪神北広域子ども急病センター管理運営費負担金返還金	1,268万円	〔 " 520万円(69.6%)増〕
その他雑入	1,248万円	〔 " 247万円(24.8%)増〕

不納欠損額は7,053万円で、前年度に比べ6,361万円(918.8%)増加している。内訳は、災害援護資金貸付金返還金6,003万円、生活保護費返還金1,035万円、児童扶養手当返還金8万円、公営住宅管理費5万円及び保育所給食費徴収金1万円である。

収入未済額2億3,743万円(対前年度7,061万円、22.9%減)の主なものは、貸付金元利収入1億1,361万円(同6,682万円、37.0%減)及び雑入1億2,383万円(同380万円、3.0%減)である。

内訳別の主なものは、雑入の生活保護費返還金1億1,230万円、児童扶養手当返還金633万円、子ども手当返還金190万円、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金返還金9,362万円、奨学資金返還金1,914万円である。

第23款 市 債

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					予算比	調定比
元	7,652,478,000	6,371,378,000	6,371,378,000	0	83.3	100.0
30	10,978,183,000	8,991,483,000	8,991,483,000	0	81.9	100.0
比較増減	3,325,705,000	2,620,105,000	2,620,105,000	0	-	-

市債発行額 63 億 7,137 万円は、予算現額 76 億 5,247 万円に対し 12 億 8,110 万円の減で、前年度に比べ、26 億 2,010 万円（29.1%）減少している。これは主に、消防債で 16 億 2,790 万円増加しているものの、総務債で 26 億 9,810 万円、借換債で 7 億 4,760 万円、土木債で 4 億 6,940 万円及び臨時財政対策債で 3 億 7,210 万円減少したためである。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

目別	区分	収入済額			増減額 (A)-(B)	増減率
		29年度	30年度 (B)	元年度 (A)		
総務債		1,665,500,000	2,874,800,000	176,700,000	2,698,100,000	93.9
民生債		561,700,000	725,800,000	380,600,000	345,200,000	47.6
衛生債		73,700,000	184,100,000	522,800,000	338,700,000	184.0
農林業債		18,300,000	19,100,000	6,900,000	12,200,000	63.9
商工債		7,600,000	-	-	-	-
土木債		1,304,300,000	1,338,600,000	869,200,000	469,400,000	35.1
消防債		136,000,000	213,700,000	1,841,600,000	1,627,900,000	761.8
教育債		1,941,600,000	61,800,000	111,100,000	49,300,000	79.8
災害復旧債		-	53,000,000	61,600,000	8,600,000	16.2
借換債		1,068,800,000	1,069,100,000	321,500,000	747,600,000	69.9
臨時財政対策債		2,352,125,000	2,451,483,000	2,079,378,000	372,105,000	15.2
合計		9,129,625,000	8,991,483,000	6,371,378,000	2,620,105,000	29.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	20 億 7,937 万円	〔 対前年度 3 億 7,210 万円 (15.2%) 減 〕
消防債		
・ 消防本部・南消防署整備事業費市債	15 億 3,690 万円	〔 " 13 億 5,960 万円 (766.8%) 増 〕
衛生債		
・ 清掃事務所整備事業費市債	4 億 4,680 万円	〔 " 3 億 4,680 万円 (346.8%) 増 〕
民生債		
・ (仮称)市立川西こども園整備事業費市債	3 億 3,730 万円	〔 " 皆増 〕
借換債	3 億 2,150 万円	〔 " 7 億 4,760 万円 (69.9%) 減 〕
土木債		
・ 花屋敷団地建替事業費市債	3 億 1,880 万円	〔 " 3 億 1,310 万円 (5,493.0%) 増 〕

市債の歳入総額に占める割合は 11.6% で、前年度に比べ 4.2 ポイント低下している。

一 般 会 計

(5) 款別歳出決算状況

(5) 款別歳出決算状況

歳出の決算状況を款ごとに比較すると次表のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	441,621,000	428,074,808	0	13,546,192	96.9
30	433,495,000	422,346,599	0	11,148,401	97.4
比較増減	8,126,000	5,728,209	0	2,397,791	-

支出済額 4 億 2,807 万円は、予算現額に対し 96.9%の執行率であり、前年度に比べ 572 万円(1.4%)増加している。

これは主に、人件費で 281 万円減少したものの、報酬（議員報酬等）で 978 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

議会費・市議会運営 （内訳：節）	2 億 9,045 万円	〔 対前年度 854 万円（ 3.0%）増〕
・ 報酬（議員報酬等）	2 億 5,454 万円	〔 " 978 万円（ 4.0%）増〕
・ 負担金、補助及び交付金 （政務活動費交付金等）	1,482 万円	〔 " 227 万円（18.1%）増〕
・ 委託料（会議録作成等）	923 万円	〔 " 188 万円（17.0%）減〕

議会費における人件費総額は 1 億 3,761 万円(款内構成比 32.1%)で、前年度に比べ 281 万円(2.0%)減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 497 万円並びに旅費 404 万円である。

第 2 款 総 務 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	5,834,241,207	5,523,940,649	79,146,600	231,153,958	94.7
30	9,091,494,263	8,636,996,990	122,269,160	332,228,113	95.0
比較増減	3,257,253,056	3,113,056,341	43,122,560	101,074,155	-

支出済額 55 億 2,394 万円は、予算現額に対し 94.7%の執行率であり、前年度に比べ 31 億 1,305 万円(36.0%)減少している。

これは主に、総務管理費で 31 億 902 万円減少したためである。総務管理費の減は、主に公共施設マネジメント費のキセラ川西プラザ整備事業で 27 億 1,589 万円皆減し、財産管理費の管財事業で前年度に公用車駐車場等の整備に係る事業用地の買戻しを行ったことなどにより 8 億 5,434 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

・基金管理事業	8 億 7,895万円	〔 対前年度 1 億 6,770万円 (23.6%) 増〕
・スポーツ施設管理運営事業	3 億 6,605万円	〔 " 141万円 (0.4%) 減〕
・キセラ川西プラザ運営事業	3 億 3,648万円	〔 " 1 億 9,412万円 (136.4%) 増〕
・情報化事業	2 億 1,411万円	〔 " 1,470万円 (6.4%) 減〕
・公共施設マネジメント事業	1 億 6,209万円	〔 " 1 億 5,541万円 (2,329.2%) 増〕
・庁舎維持管理事業	1 億 5,021万円	〔 " 208万円 (1.4%) 増〕
・芸術文化施設維持管理事業	1 億 2,330万円	〔 " 4万円 (0.04%) 減〕
・人事給与管理事業	1 億 1,984万円	〔 " 6,173万円 (106.2%) 増〕
・文化振興事業	1 億 222万円	〔 " 244万円 (2.5%) 増〕

徴税費

・徴収及び収納事業	1 億 144万円	〔 " 2,324万円 (18.6%) 減〕
-----------	-----------	-------------------------

総務費における各事業の人件費総額は 21 億 698 万円(款内構成比 38.1%)で、前年度に比べ 8,051 万円(4.0%)増加している。

なお、繰越明許費として 7,249 万円（総務管理費：公共施設マネジメント事業、人事給与管理事業、スポーツ施設管理運営事業）、事故繰越しとして 665 万円（総務管理費：生涯スポーツ推進事業、スポーツ施設管理運営事業）の合計 7,914 万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、総務管理費における財産管理費 7,916 万円、人事管理費 2,870 万円、文化振興費 2,780 万円、（項・目）戸籍住民基本台帳費 2,570 万円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元	22,829,467,000	22,293,532,330	2,322,000	533,612,670	97.7
30	22,864,157,400	21,601,249,175	37,805,000	1,225,103,225	94.5
比較増減	34,690,400	692,283,155	35,483,000	691,490,555	-

支出済額 222 億 9,353 万円は、予算現額に対し 97.7%の執行率であり、前年度に比べ 6 億 9,228 万円(3.2%)増加している。

これは主に、生活保護費で2億1,899万円が減少したものの、児童福祉費で4億2,799万円、社会福祉費で4億885万円がそれぞれ増加したためである。(項・目)生活保護費の減は、主に生活支援事業で2億2,649万円減少したためである。児童福祉費の増は、主に保育所費の認定こども園整備事業で4億4,499万円減少したものの、認定こども園運営事業で4億5,298万円、保育所整備事業で4億1,342万円がそれぞれ増加したためである。社会福祉費の増は、主に障害者福祉推進費の障害者総合支援事業で2億3,005万円、医療保険費の後期高齢者医療事業負担金で1億8,315万円がそれぞれ増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

生活保護費

・生活支援事業 32億3,676万円〔対前年度2億2,649万円(6.5%)減〕

社会福祉費

・障害者総合支援事業 30億4,544万円〔 〃 2億3,005万円(8.2%)増〕
 ・後期高齢者医療事業負担金 20億412万円〔 〃 1億8,315万円(10.1%)増〕
 ・国民健康保険事業特別会計繰出金 11億8,268万円〔 〃 1,024万円(0.9%)減〕
 ・障害者地域生活支援事業 4億9,926万円〔 〃 2,971万円(6.3%)増〕
 ・後期高齢者医療事業特別会計繰出金 4億6,442万円〔 〃 813万円(1.8%)増〕
 ・乳幼児等医療扶助事業 4億1,742万円〔 〃 1,775万円(4.4%)増〕
 ・障害者医療扶助事業 3億2,232万円〔 〃 686万円(2.2%)増〕

児童福祉費

・児童手当等支給事業 22億3,184万円〔 〃 7,048万円(3.1%)減〕
 ・保育所運営事業 16億8,730万円〔 〃 1億1,980万円(6.6%)減〕
 ・認定こども園運営事業 13億8,751万円〔 〃 4億5,298万円(48.5%)増〕
 ・ひとり親家庭支援事業 5億9,492万円〔 〃 1億1,736万円(24.6%)増〕
 ・認定こども園整備事業 4億9,851万円〔 〃 4億4,499万円(47.2%)減〕
 ・保育所整備事業 4億3,742万円〔 〃 4億1,342万円(1,722.6%)増〕

老人福祉費

・介護保険事業特別会計支援事業 19億4,674万円〔 〃 1億6,393万円(9.2%)増〕

民生費における各事業の人件費総額は15億1,866万円(款内構成比6.8%)で、前年度に比べ9,928万円(7.0%)増加している。

なお、繰越明許費として232万円(社会福祉費：障害者総合支援事業)が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、(項・目)生活保護費2億1,331万円、児童福祉費における保育所費1億3,778万円、老人福祉費における老人福祉推進費5,927万円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	7,486,569,800	6,806,275,959	488,041,359	192,252,482	90.9
30	8,205,153,470	7,593,349,557	423,958,800	187,845,113	92.5
比較増減	718,583,670	787,073,598	64,082,559	4,407,369	-

支出済額 68 億 627 万円は、予算現額に対し 90.9%の執行率であり、前年度に比べ 7 億 8,707 万円(10.4%)減少している。

これは主に、清掃費で 3 億 2,593 万円増加したものの、保健衛生費で 11 億 3,912 万円減少したためである。清掃費の増は、主に清掃総務費の清掃事務所整備事業で 3 億 6,758 万円増加したためである。保健衛生費の減は、主に病院費の病院事業会計支援事業で 10 億 3,750 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

清掃費

- ・ 広域ごみ処理施設管理運営事業 16 億 5,256 万円〔対前年度 4,545 万円(2.7%) 減〕
- ・ 分別収集事業 6 億 4,534 万円〔 " 314 万円(0.5%) 減〕
- ・ 清掃事務所整備事業 4 億 6,771 万円〔 " 3 億 6,758 万円(367.1%) 増〕

保健衛生費

- ・ 病院事業会計支援事業 14 億 5,213 万円〔 " 10 億 3,750 万円(41.7%) 減〕
- ・ 予防事業 3 億 6,804 万円〔 " 1,392 万円(3.9%) 増〕
- ・ 健康診査事業 2 億 2,409 万円〔 " 1,022 万円(4.4%) 減〕
- ・ 保健対策事業 1 億 1,220 万円〔 " 213 万円(1.9%) 増〕
- ・ 母子保健推進事業 1 億 681 万円〔 " 2,005 万円(15.8%) 減〕

衛生費における各事業の人件費総額は 11 億 8,984 万円(款内構成比 17.5%)で、前年度に比べ 1,352 万円(1.1%)減少している。

なお、継続費通次繰越として 4 億 8,694 万円（清掃費：清掃事務所整備事業）、事故繰越しとして 109 万円（保健衛生費：保健対策事業）の合計 4 億 8,804 万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、保健衛生費における保健センター費 4,869 万円、保健衛生総務費 4,829 万円、予防費 2,621 万円、清掃費におけるごみ処理費 2,108 万円である。

第 5 款 労 働 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元	32,302,000	31,211,856	0	1,090,144	96.6
30	44,944,000	42,912,386	0	2,031,614	95.5
比較増減	12,642,000	11,700,530	0	941,470	-

支出済額 3,121 万円は、予算現額に対し 96.6%の執行率であり、前年度に比べ 1,170 万円(27.3%)減少している。

これは主に、人件費で 814 万円、労働者支援事業で 340 万円がそれぞれ減少したためである。

支出済額(人件費を除く)は、次のとおりである。

労働対策費

- ・労働者支援事業 1,324万円〔対前年度 340万円(20.4%)減〕
- ・就労支援事業 656万円〔 " 15万円(2.3%)減〕

労働費における人件費総額は 1,139 万円(款内構成比 36.5%)で、前年度に比べ 814 万円(41.7%)減少している。

不用額は、労働費における労働対策費 109 万円である。

第 6 款 農 林 業 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元	169,736,520	106,890,769	50,881,200	11,964,551	63.0
30	171,667,776	159,387,103	9,551,520	2,729,153	92.8
比較増減	1,931,256	52,496,334	41,329,680	9,235,398	-

支出済額 1 億 689 万円は、予算現額に対し 63.0%の執行率であり、前年度と比べ 5,249 万円(32.9%)減少している。

これは主に、農地費の農業用施設改良事業において、前年度に加茂井堰修繕工事に係る池田市への負担金等を支出したことなどにより、4,292 万円減少したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

農地費

・農業用施設改良事業 2,880万円〔対前年度 4,292万円（59.8%）減〕

農業委員会費

・農業委員会運営事業 1,410万円〔 " 177万円（14.4%）増〕

農林業振興費

・農業振興事業 1,195万円〔 " 949万円（44.3%）減〕

農林業費における各事業の人件費総額は 4,264 万円(款内構成比 39.9%)で、前年度に比べ 167 万円(3.8%)減少している。

なお、繰越明許費として 5,088 万円（農林業費：農業用施設改良事業）が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、農林業費における農地費 516 万円及び農林業振興費 476 万円である。

第 7 款 商 工 費

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元		1,035,166,000	824,623,605	0	210,542,395	79.7
30		451,507,000	390,539,918	10,685,000	50,282,082	86.5
比較増減		583,659,000	434,083,687	10,685,000	160,260,313	-

支出済額 8 億 2,462 万円は、予算現額に対し 79.7%の執行率であり、前年度に比べ 4 億 3,408 万円(111.1%)増加している。

これは主に、商工振興費の商工振興事業において、プレミアム付商品券発行事業を実施したことなどにより、4 億 1,863 万円増加したためである。

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

商工振興費

・商工振興事業 4 億 3,711万円〔対前年度 4 億 1,863万円 (2,265.8%) 増〕

・ふるさとづくり寄附金推進事業

1 億 4,378万円〔 " 2,315万円 (19.2%) 増〕

・中小企業支援事業 7,909万円〔 " 1,068万円 (11.9%) 減〕

・中心市街地活性化推進事業 2,103万円〔 " 554万円 (35.8%) 増〕

商工費における各事業の件費総額は 9,468 万円(款内構成比 11.5%)で、前年度に比べ 2,101 万円(28.5%)増加している。

不用額の主なものは、商工費における商工振興費 2 億 364 万円である。

第 8 款 土 木 費

(単位:円・%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	元	6,328,255,187	5,735,962,083	200,401,361	391,891,743	90.6
	30	6,072,048,713	5,264,334,517	521,874,187	285,840,009	86.7
	比較増減	256,206,474	471,627,566	321,472,826	106,051,734	-

支出済額 57 億 3,596 万円は、予算現額に対し 90.6%の執行率であり、前年度に比べ 4 億 7,162 万円(9.0%)増加している。

これは主に、都市計画費で 1 億 418 万円が減少したものの、住宅費で 5 億 4,486 万円が増加したためである。都市計画費の減は、主に街路事業費の街路新設改良事業で 1 億 9,235 万円が増加したものの、公園緑地費の(仮称)出在家町健幸公園整備事業で 1 億 8,100 万円が皆減し、都市計画総務費のキセラ川西推進事業で 1 億 1,512 万円が減少したためである。住宅費の増は、主に住宅管理費の花屋敷団地建替事業で 5 億 8,625 万円が増加したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

都市計画費

- ・キセラ川西推進事業 12 億 5,880 万円〔対前年度 1 億 1,512 万円 (8.4%) 減〕
- ・下水道事業会計負担金及び補助金 10 億 3,437 万円〔 " 3,017 万円 (2.8%) 減〕
- ・街路新設改良事業 5 億 9,188 万円〔 " 1 億 9,235 万円 (48.1%) 増〕
- ・公園改良事業 2 億 2,248 万円〔 " 6,075 万円 (37.6%) 増〕
- ・公園維持管理事業 1 億 7,957 万円〔 " 423 万円 (2.3%) 減〕

住宅費

- ・花屋敷団地建替事業 6 億 437 万円〔 " 5 億 8,625 万円 (3,235.1%) 増〕
- ・市営住宅維持管理事業 8,992 万円〔 " 1,057 万円 (13.3%) 増〕
- ・住宅政策推進事業 6,236 万円〔 " 685 万円 (12.3%) 増〕

道路橋りょう費

- ・道路・水路維持補修事業 2 億 2,805 万円〔 " 2,965 万円 (14.9%) 増〕
- ・街路樹維持管理事業 8,968 万円〔 " 1,892 万円 (26.7%) 増〕
- ・橋りょう維持補修事業 7,782 万円〔 " 859 万円 (12.4%) 増〕

土木管理費

- ・交通安全施設整備事業 9,289 万円〔 " 410 万円 (4.6%) 増〕

土木費における各事業の件費総額は 8 億 7,645 万円(款内構成比 15.3%)で、前年度に比べ 1,886 万円(2.2%)増加している。

なお、繰越明許費として 1 億 9,323 万円(土木管理費：歩道整備事業、道路橋りょう費：橋りょう維持補修事業、道路改良事業、道路・水路維持補修事業、都市計画費：街路新設改良事業、公園改良事業)、事故繰越しとして 716 万円(道路橋りょう費：市道 1313 号道路改良事業、都市計画費：公園維持管理事業、都市環境費：空港周辺地域整備事業)の合計 2 億 40 万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、都市計画費における街路事業費 1 億 6,534 万円、都市計画総務費 6,791 万円、住宅費における住宅管理費 3,133 万円である。

第 9 款 消 防 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	3,421,317,128	3,368,777,867	0	52,539,261	98.5
30	1,924,342,576	1,761,127,135	106,082,275	57,133,166	91.5
比較増減	1,496,974,552	1,607,650,732	106,082,275	4,593,905	-

支出済額 33 億 6,877 万円は、予算現額に対し 98.5%の執行率であり、前年度に比べ 16 億 765 万円(91.3%)増加している。

これは主に、消防施設費で 12 億 9,322 万円、常備消防費で 3 億 8,993 万円がそれぞれ増加したためである。消防施設費の増は、主に消防本部・南消防署整備事業で 13 億 1,713 万円増加したためである。常備消防費の増は、主に消防活動事業で 2 億 5,814 万円、消防施設維持管理事業で 1 億 593 万円がそれぞれ増加したためである。

支出済額(件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

消防施設費

- ・消防本部・南消防署整備事業

14 億 9,519 万円〔対前年度 13 億 1,713 万円 (739.7%) 増〕

常備消防費

- ・消防活動事業 3 億 1,175 万円〔 " 2 億 5,814 万円 (481.5%) 増〕
- ・消防施設維持管理事業 1 億 6,682 万円〔 " 1 億 593 万円 (174.0%) 増〕

非常備消防費

- ・消防団活動推進事業 4,838 万円〔 " 589 万円 (10.9%) 減〕

消防費における各事業の件費総額は 12 億 5,905 万円(款内構成比 37.4%)で、前年度に比べ 1,099 万円(0.9%)減少している。

不用額の主なものは、消防費における常備消防費 2,388 万円及び消防施設費 1,624 万円である。

第 10 款 教 育 費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	4,932,614,889	4,257,928,963	421,781,471	252,904,455	86.3
30	5,092,295,040	4,792,600,202	72,254,648	227,440,190	94.1
比較増減	159,680,151	534,671,239	349,526,823	25,464,265	-

支出済額 42 億 5,792 万円は、予算現額に対し 86.3%の執行率であり、前年度に比べ 5 億 3,467 万円(11.2%)減少している。

これは主に、小学校費で 1 億 3,233 万円、教育振興費で 1 億 1,610 万円がそれぞれ増加したものの、生涯学習費で 7 億 2,824 万円減少したためである。小学校費の増は、主に学校運営費の小学校教育情報推進事業で 6,231 万円、学校給食費の小学校給食運営事業で 3,236 万円がそれぞれ増加したためである。教育振興費の増は、主に学校教育推進費の留守家庭児童育成クラブ事業で 3,774 万円、人件費で 2,867 万円、外国語教育推進事業で 2,228 万円がそれぞれ増加したためである。生涯学習費の減は、主に文化財費の文化財事業で 6 億 4,782 万円、公民館費の公民館維持管理事業で 4,092 万円、公民館運営事業で 3,259 万円がそれぞれ減少したためである。

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

小学校費

- ・小学校運営事業 5 億 1,107 万円〔対前年度 2,302 万円 (4.7%) 増〕
- ・小学校給食運営事業 1 億 6,716 万円〔 " 3,236 万円 (24.0%) 増〕
- ・小学校教職員人事管理事業 1 億 1,677 万円〔 " 479 万円 (4.3%) 増〕
- ・小学校教育情報推進事業 1 億 1,568 万円〔 " 6,231 万円 (116.8%) 増〕

教育振興費

- ・留守家庭児童育成クラブ事業 3 億 821 万円〔 " 3,774 万円 (14.0%) 増〕
- ・就学支援事業 1 億 3,695 万円〔 " 262 万円 (2.0%) 増〕

幼稚園費

- ・私立幼稚園就園奨励費補助事業 2 億 3,171 万円〔 " 8,358 万円 (56.4%) 増〕

生涯学習費

- ・公民館運営事業 1 億 3,963 万円〔 " 3,259 万円 (18.9%) 減〕

中学校費

- ・中学校運営事業 1 億 3,301 万円〔 " 748 万円 (6.0%) 増〕

教育費における各事業の件費総額は 13 億 7,522 万円(款内構成比 32.3%)で、前年度に比べ 91 万円(0.1%)増加している。

なお、繰越明許費として 4 億 2,175 万円(教育振興費：教育情報推進事業、施設費：特別支援学校施設維持管理事業、生涯学習費：文化財事業)、継続費繰越として 2 万円(中学校費：中学校給食実施準備事業)の合計 4 億 2,178 万円が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、教育振興費における教育振興費 8,115 万円、学校教育推進費 4,730 万円、幼稚園費における幼稚園運営費 4,335 万円、小学校費における学校運営費 2,469 万円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	264,920,655	109,488,118	3,699,000	151,733,537	41.3
30	517,782,160	95,467,410	259,193,155	163,121,595	18.4
比較増減	252,861,505	14,020,708	255,494,155	11,388,058	-

支出済額 1 億 948 万円は、予算現額に対し 41.3%の執行率であり、前年度に比べ 1,402 万円(14.7%)増加している。

これは主に、教育施設災害復旧費で 1,317 万円が皆減したものの、公共土木施設災害復旧費で 1,383 万円、農林施設災害復旧費で 1,021 万円がそれぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共土木施設災害復旧費

・道路等災害復旧事業 7,927万円〔対前年度 1,383万円 (21.1%)増〕

農林施設災害復旧費

・農業用施設等災害復旧事業 2,706万円〔 " 1,021万円 (60.6%)増〕

なお、事故繰越しとして 369 万円(農林施設災害復旧費：農業用施設等災害復旧事業)が翌年度に繰り越しされている。

不用額の主なものは、(項・目)公共土木施設災害復旧費 9,420 万円及び(項・目)農林施設災害復旧費 5,752 万円である。

第 12 款 公 債 費

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
元	4,996,649,000	4,991,061,952	0	5,587,048	99.9
30	5,691,441,000	5,685,599,350	0	5,841,650	99.9
比較増減	694,792,000	694,537,398	0	254,602	-

支出済額 49 億 9,106 万円は、予算現額に対し 99.9%の執行率であり、前年度に比べ 6 億 9,453 万円(12.2%)減少している。

これは主に、償還元金で 6 億 4,624 万円減少したためである。

不用額の主なものは、公債費における利子 558 万円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

公債費年度比較表

(単位:円・%)

年度 \ 区分	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率
元金	5,271,711,389	5,350,465,662	4,703,545,882	646,919,780	12.1
元金・市債管理事業	5,263,914,550	5,342,475,134	4,696,232,339	646,242,795	12.1
災害援護資金償還事業	7,796,839	7,990,528	7,313,543	676,985	8.5
利子・市債管理事業	377,586,382	335,125,842	287,314,699	47,811,143	14.3
公債諸費・市債管理事業	8,364	7,846	201,371	193,525	2,466.5
合 計	5,649,306,135	5,685,599,350	4,991,061,952	694,537,398	12.2
歳出総額に占める比率	10.1	10.1	9.2	0.9	-

第 13 款 予 備 費

(単位:円)

年度 \ 区分	予 算 現 額			不 用 額	件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額		
元	50,000,000	0	8,594,641	41,405,359	15
30	50,000,000	0	33,111,780	16,888,220	28
比較増減	0	0	24,517,139	24,517,139	13

予備費充用額 859 万円は、前年度に比べ 2,451 万円 (74.0%) 減少している。

充用額の内訳は、消防費で 298 万円 (損害賠償請求事件に係る賠償金等)、災害復旧費で

257 万円（台風被害に係る里道法面の復旧工事費等）、総務費で 198 万円（訴訟行為委託料）、教育費で 89 万円〔新型コロナウイルスによる臨時休校期間中のランチ提供に伴う食材費（一部自己負担あり）等〕、民生費で 14 万円（災害見舞金）である。

充用の款別内訳は、次表のとおりである。

予備費充用内訳

(単位:円)

款	消防費	災害復旧費	総務費	教育費	民生費	合計
件数	6	3	2	2	2	15
金額	2,986,853	2,577,500	1,986,047	895,241	149,000	8,594,641

特 別 会 計

- (1) 総 括
- (2) 国民健康保険事業
- (3) 後期高齢者医療事業
- (4) 農業共済事業
- (5) 介護保険事業
- (6) 用地先行取得事業
- (7) 中央北地区土地区画整理事業

3 特別会計

(1) 総括

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業		16,113,931,547	16,057,292,137	56,639,410	0	56,639,410
後期高齢者医療事業		3,342,380,848	3,256,368,308	86,012,540	0	86,012,540
農業共済事業		15,553,095	15,553,095	0	0	0
介護保険事業		13,103,828,528	13,098,686,029	5,142,499	3,568,000	1,574,499
用地先行取得事業		3,060,136,185	3,060,007,125	129,060	129,060	0
中央北地区土地区画整理事業		987,181,446	987,181,446	0	0	0
合計		36,623,011,649	36,475,088,140	147,923,509	3,697,060	144,226,449

会計別の実質収支額は、後期高齢者医療事業 8,601 万円、国民健康保険事業 5,663 万円、介護保険事業 157 万円で、その他の事業では 0 円である。

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り入れを行っている。各特別会計の決算額(実質収支額)から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額をみると次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

(単位：円・%)

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計繰入金 (B)	純計差引額 (A) - (B)
国民健康保険事業	元		56,639,410	1,182,684,179	1,126,044,769
	30		375,324,200	1,192,924,356	817,600,156
	増減		318,684,790	10,240,177	308,444,613
後期高齢者医療事業	元		86,012,540	464,424,443	378,411,903
	30		90,710,532	456,287,026	365,576,494
	増減		4,697,992	8,137,417	12,835,409
農業共済事業	元		0	6,102,518	6,102,518
	30		0	6,124,351	6,124,351
	増減		0	21,833	21,833
介護保険事業	元		1,574,499	1,946,374,315	1,944,799,816
	30		199,023,871	1,782,278,268	1,583,254,397
	増減		197,449,372	164,096,047	361,545,419
用地先行取得事業	元		0	16,305,560	16,305,560
	30		0	157,233,819	157,233,819
	増減		0	140,928,259	140,928,259
中央北地区土地区画整理事業	元		0	642,604,055	642,604,055
	30		0	569,480,956	569,480,956
	増減		0	73,123,099	73,123,099
合計	元		144,226,449	4,258,495,070	4,114,268,621
	30		665,058,603	4,164,328,776	3,499,270,173
	増減		520,832,154	94,166,294	614,998,448
	増減率		78.3	2.3	-

一般会計から特別会計への繰入金総額は 42 億 5,849 万円で、前年度に比べ 9,416 万円 (2.3%) 増加している。これは主に、用地先行取得事業で 1 億 4,092 万円減少したものの、介護保険事業で 1 億 6,409 万円、中央北地区土地区画整理事業で 7,312 万円それぞれ増加したためである。

(2) 国民健康保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	増減額
当 初 予 算 額	16,307,038,000	16,020,948,000	286,090,000
補 正 予 算 額	351,182,000	498,115,000	146,933,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	16,658,220,000	16,519,063,000	139,157,000
歳 入 決 算 額	16,425,420,682	16,113,931,547	311,489,135
歳 出 決 算 額	16,050,096,482	16,057,292,137	7,195,655
歳入歳出差引残額	375,324,200	56,639,410	318,684,790
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額 a	375,324,200	56,639,410	318,684,790
前年度実質収支額	148,406,162	375,324,200	226,918,038
単 年 度 収 支 額	226,918,038	318,684,790	545,602,828

参考

翌 年 度 精 算 額 b	90,912,235	54,939,813	35,972,422
基 金 積 立 金 c	58,689,000	284,791,612	226,102,612
基 金 取 崩 額 (基 金 繰 入 金) d	0	270,109,419	270,109,419
翌年度精算額、基金積立金及び取崩額を加味した実質収支額 a-b+c-d	343,100,965	16,381,790	326,719,175

歳入歳出差引残額は 5,663 万円で、実質収支額も同額である。実質収支額から前年度実質収支額 (3 億 7,532 万円) を控除した単年度収支額は 3 億 1,868 万円で、前年度 (2 億 2,691 万円) に比べ 5 億 4,560 万円悪化している。

また、実質収支額から、翌年度に返還が生じる県補助金等の精算額 5,493 万円を差し引き、国民健康保険事業基金へ 2 億 8,479 万円積み立てた上で、2 億 7,010 万円取崩して当事業への繰り入れを行った実質収支額は 1,638 万円で、前年度 (3 億 4,310 万円) に比べ 3 億 2,671 万円減少している。

この基金積立金の内訳は、30 年度の県補助金 2 億 3,336 万円 (29 年度普通調整交付金の申請誤りによる追加交付分) 及び同年度の黒字分 5,142 万円であり、取崩額 (繰入額) は、1 人当たり納付金額の増等により当年度末に見込まれた収支不足額である。

当年度は、国民健康保険事業が広域化 (兵庫県と市が共同で制度を運営) となり、県が財政運営の責任主体となって 2 年目である。市は、被保険者の資格管理や保険税の賦課・徴収、保険給付等の決定業務を行い、県は、保険給付に必要な費用を全額県内市町に交付し、市町毎の所得・医療費水準を反映して算定した国民健康保険事業納付金を決定し、市はその納付金を県に納付するしくみとなっている。

イ 歳 入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	16,519,063,000	17,492,317,165	16,113,931,547	81,181,390	1,297,204,228	97.5	92.1
30	16,658,220,000	17,952,455,393	16,425,420,682	88,061,731	1,438,972,980	98.6	91.5
比較増減	139,157,000	460,138,228	311,489,135	6,880,341	141,768,752	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 161 億 1,393 万円は、予算現額に対し 97.5%の収入率で、調定額に対する収入率は 92.1%である。収入済額は、前年度に比べ 3 億 1,148 万円(1.9%)減少している。収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	29年度	30年度(B)	構成比	元年度(A)	構成比		
国民健康保険税	3,500,348,893	3,291,094,922	20.0	3,095,333,278	19.2	195,761,644	5.9
使用料及び手数料	1,772,031	1,501,566	0.0	1,409,855	0.0	91,711	6.1
療養給付費等交付金	178,496,000	-	-	-	-	-	-
前期高齢者交付金	5,833,322,401	-	-	-	-	-	-
県 支 出 金	858,232,669	11,708,656,009	71.3	11,111,305,447	69.0	597,350,562	5.1
共 同 事 業 交 付 金	3,919,768,467	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入	-	15,741	0.0	18,612	0.0	2,871	18.2
繰 入 金	1,200,747,433	1,192,924,356	7.3	1,452,793,598	9.0	259,869,242	21.8
繰 越 金	1,004,728,609	148,406,162	0.9	375,324,200	2.3	226,918,038	152.9
諸 収 入	70,368,736	82,821,926	0.5	72,870,557	0.5	9,951,369	12.0
国 庫 支 出 金	3,232,933,619	-	-	4,876,000	0.0	4,876,000	皆増
合 計	19,800,718,858	16,425,420,682	100.0	16,113,931,547	100.0	311,489,135	1.9

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

県支出金・県補助金

保険給付費等交付金

- ・普通交付金 106億9,219万円〔対前年度 3億5,271万円 (3.2%)減〕
- ・特別交付金 4億1,911万円〔 " 2億4,463万円 (36.9%)減〕

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税

- ・医療給付費分現年課税分 18億8,954万円〔 " 9,857万円 (5.0%)減〕
- ・後期高齢者支援金分現年課税分 7億2,199万円〔 " 4,068万円 (5.3%)減〕
- ・介護納付金分現年課税分 2億2,456万円〔 " 568万円 (2.5%)減〕
- ・医療給付費分滞納繰越分 1億6,447万円〔 " 2,542万円 (13.4%)減〕

繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金保険税軽減分 5億4,148万円〔 " 1,468万円 (2.6%)減〕
- ・職員給与費等繰入金 2億8,435万円〔 " 2,107万円 (8.0%)増〕
- ・保険基盤安定繰入金保険者支援分 2億8,111万円〔 " 1,158万円 (4.0%)減〕

繰越金(前年度繰越金)

- 繰越金 3億7,532万円〔 " 2億2,691万円 (152.9%)増〕

繰入金・基金繰入金

- ・国民健康保険事業基金繰入金 2億7,010万円〔 " 皆増〕

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：円・%・P)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	現年課税分	3,046,198,600	2,837,425,083	0	208,773,517	93.1
	滞納繰越分	1,424,005,288	257,908,195	80,834,268	1,085,262,825	18.1
	合計	4,470,203,888	3,095,333,278	80,834,268	1,294,036,342	69.2
30	現年課税分	3,216,519,200	2,993,720,495	0	222,798,705	93.1
	滞納繰越分	1,597,460,642	297,374,427	87,773,988	1,212,312,227	18.6
	合計	4,813,979,842	3,291,094,922	87,773,988	1,435,110,932	68.4
29	現年課税分	3,376,126,900	3,127,295,912	0	248,830,988	92.6
	滞納繰越分	1,824,178,329	373,052,981	90,474,029	1,360,651,319	20.5
	合計	5,200,305,229	3,500,348,893	90,474,029	1,609,482,307	67.3
比較増減 (元-30)	現年課税分	170,320,600	156,295,412	0	14,025,188	0.0
	滞納繰越分	173,455,354	39,466,232	6,939,720	127,049,402	0.5
	合計	343,775,954	195,761,644	6,939,720	141,074,590	0.8

収入済額は30億9,533万円で、前年度に比べ、国民健康保険加入者の減少により1億9,576万円(5.9%)減少している。不納欠損額は8,083万円で、前年度に比べ693万円(7.9%)減少し、収入未済額は12億9,403万円で、前年度に比べ1億4,107万円(9.8%)減少している。また、収入率は、現年課税分が93.1%で前年度と同率であるが、滞納繰越分が18.1%で前年度(18.6%)より低下している。現年課税分については、架電、文書による納付勧奨などを行い、早期の滞納解消に取り組んでいる。滞納繰越分の収入率低下の主な要因は、財産調査件数を増やし新たな財産の発見に取り組んだものの、大口の差押物件の発見が困難であったことから、差押金額が減少したことによるものである。

引き続き、公平性の確保と財源確保のため、早期回収に向けた収納対策を強化し、滞納額の縮減に努められたい。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
元年度		3,515	51,303,657	2,019	29,530,611	5,534	80,834,268
30年度		4,178	61,011,487	1,460	26,762,501	5,638	87,773,988
29年度		4,348	66,922,391	1,253	23,551,638	5,601	90,474,029
比較増減 (元-30)		663	9,707,830	559	2,768,110	104	6,939,720

(注) 不納欠損処分理由 ・地方税法第18条 :消滅時効(5年)によるもの
 ・地方税法第15条の7 :滞納処分の執行を停止した後3年を経過したもの

不納欠損額(8,083万円)の内訳は、消滅時効によるもの(地方税法第18条)5,130万円(3,515件)、滞納処分の執行停止後3年経過により義務消滅したもの(同法第15条の7)2,953万円(2,019件)である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	16,519,063,000	16,057,292,137	0	461,770,863	97.2
30	16,658,220,000	16,050,096,482	0	608,123,518	96.3
比較増減	139,157,000	7,195,655	0	146,352,655	-

支出済額 160 億 5,729 万円は、予算現額に対し 97.2%の執行率で、前年度に比べ 719 万円(0.04%)の微増となっている。当年度は、被保険者数等の減により保険給付費で対前年度 3 億 1,754 万円減少し、国民健康保険事業基金への積立金で 2 億 2,610 万円、国民健康保険事業費納付金で 1 億 2,106 万円それぞれ増加している。

なお、不用額は 4 億 6,177 万円で、前年度に比べ 1 億 4,635 万円(24.1%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費における療養諸費の一般被保険者療養給付費 4 億 155 万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		29年度	30年度(B)	構成比	元年度(A)			構成比
総務費		300,329,252	260,569,059	1.6	284,277,389	1.8	23,708,330	9.1
保険給付費		11,205,608,963	10,955,152,246	68.3	10,637,604,849	66.2	317,547,397	2.9
国民健康保険事業費納付金		-	4,455,203,365	27.8	4,576,270,710	28.5	121,067,345	2.7
後期高齢者支援金等		2,019,448,894	-	-	-	-	-	-
前期高齢者納付金等		7,402,772	-	-	-	-	-	-
老人保健拠出金		39,409	-	-	-	-	-	-
介護納付金		701,607,901	-	-	-	-	-	-
共同事業拠出金		4,170,079,420	-	-	-	-	-	-
保健事業費		152,137,510	151,687,928	0.9	146,789,478	0.9	4,898,450	3.2
基金積立金		967,286,000	58,689,000	0.4	284,791,612	1.8	226,102,612	385.3
諸支出金		128,372,575	168,794,884	1.1	127,558,099	0.8	41,236,785	24.4
合計		19,652,312,696	16,050,096,482	100.0	16,057,292,137	100.0	7,195,655	0.0

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費

・一般被保険者療養給付費 91億1,827万円〔対前年度 2億5,524万円 (2.7%) 減〕

高額療養費

・一般被保険者高額療養費 13億1,278万円〔 " 2,718万円 (2.0%) 減〕

国民健康保険事業費納付金

医療給付費分

・一般被保険者医療給付費分 32億 200万円〔 " 8,584万円 (2.8%) 増〕

後期高齢者支援金等分

・一般被保険者後期高齢者支援金等分 9億9,860万円〔 " 897万円 (0.9%) 増〕

介護納付金分

・介護納付金分 3億7,041万円〔 " 3,803万円 (11.4%) 増〕

なお、当会計における人件費総額は 1 億 7,342 万円（構成比 1.1%）で、前年度に比べ 2,251 万円（14.9%）増加している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	2 9 年 度	3 0 年 度 (B)	元 年 度 (A)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率
療 養 給 付 費	9,671,167,274	9,403,064,292	9,122,484,287	280,580,005	3.0
療 養 費	133,451,027	129,081,388	125,868,944	3,212,444	2.5
高 額 療 養 費	1,333,899,306	1,345,167,606	1,319,040,820	26,126,786	1.9
移 送 費	50,940	0	0	0	-
出 産 育 児 一 時 金 ・ 葬 祭 費	46,513,034	47,995,230	40,313,490	7,681,740	16.0
審 査 支 払 手 数 料	20,527,382	29,843,730	29,897,308	53,578	0.2
合 計	11,205,608,963	10,955,152,246	10,637,604,849	317,547,397	2.9

当年度の保険給付費は 106 億 3,760 万円で、前年度に比べ 3 億 1,754 万円（2.9%）減少している。これは主に、療養給付費で被保険者数等の減により 2 億 8,058 万円減少したためである。

なお、当年度末の被保険者世帯数は 19,972 世帯、被保険者数は 30,625 人であり、前年度に比べ、世帯数で 673 世帯（3.3%）、被保険者数で 1,503 人（4.7%）それぞれ減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	30年度	元年度	増減額
当 初 予 算 額	3,103,489,000	3,315,127,000	211,638,000
補 正 予 算 額	115,942,000	47,007,000	68,935,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	3,219,431,000	3,362,134,000	142,703,000
歳 入 決 算 額	3,224,988,435	3,342,380,848	117,392,413
歳 出 決 算 額	3,134,277,903	3,256,368,308	122,090,405
歳入歳出差引残額	90,710,532	86,012,540	4,697,992
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	90,710,532	86,012,540	4,697,992
前年度実質収支額	86,283,386	90,710,532	4,427,146
単 年 度 収 支 額	4,427,146	4,697,992	9,125,138

歳入歳出差引残額は8,601万円で、実質収支額も同額であり、この金額は翌年度へ繰越しされている。なお、歳入歳出差引残額は、令和2年4月以降の出納整理期間中に収納した元年度分の保険料であり、翌年度に精算することになるため、精算後の実質収支額は0円となる。

後期高齢者医療制度は、75歳以上及び65歳以上で一定の障がいがあると認定を受けた人を対象とし、制度の運営は、県内の全ての市町が加入する兵庫県後期高齢者医療広域連合が行っており、市は保険料の徴収、被保険者証の引渡し、各種届出や申請等の業務を実施している。医療費の財源は、患者自己負担分を除き、公費が約5割、現役世代の加入する医療保険が約4割を負担し、残りの約1割を保険料で負担するように設定されている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予 算 比	調 定 比
元	3,362,134,000	3,369,223,372	3,342,380,848	1,794,227	25,048,297	99.4	99.2
30	3,219,431,000	3,249,778,707	3,224,988,435	2,047,263	22,743,009	100.2	99.2
比較増減	142,703,000	119,444,665	117,392,413	253,036	2,305,288	-	-

収入済額には還付未済額を含む。

収入済額33億4,238万円は、予算現額に対し99.4%の収入率で、調定額に対する収入率は99.2%である。収入済額は、前年度に比べ1億1,739万円(3.6%)増加しているが、これは主に、後期高齢者医療保険料で1億987万円増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	29年度	30年度(B)	構成比	元年度(A)	構成比		
後期高齢者医療保険料	2,566,899,123	2,674,454,783	82.9	2,784,331,068	83.3	109,876,285	4.1
使用料及び手数料	165,170	176,216	0.0	175,784	0.0	432	0.2
繰入金	431,203,446	456,287,026	14.1	464,424,443	13.9	8,137,417	1.8
繰越金	84,397,504	86,283,386	2.7	90,710,532	2.7	4,427,146	5.1
諸収入	2,819,493	7,787,024	0.2	2,739,021	0.1	5,048,003	64.8
合計	3,085,484,736	3,224,988,435	100.0	3,342,380,848	100.0	117,392,413	3.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

- ・特別徴収保険料現年度分 16億2,398万円〔対前年度 5,850万円 (3.7%) 増〕
- ・普通徴収保険料現年度分 11億5,141万円〔 " 5,186万円 (4.7%) 増〕

繰入金・一般会計繰入金

- ・保険基盤安定繰入金 3億7,595万円〔 " 1,048万円 (2.9%) 増〕

後期高齢者医療保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元	特別徴収	現年度分	1,621,898,697	1,623,985,964	0	2,087,267	100.1
	普通徴収	現年度分	1,164,381,960	1,151,414,353	0	12,967,607	98.9
		滞納繰越分	24,893,215	8,930,751	1,794,227	14,168,237	35.9
	合計		2,811,173,872	2,784,331,068	1,794,227	25,048,577	99.0
30	特別徴収	現年度分	1,563,482,972	1,565,482,707	0	1,999,735	100.1
	普通徴収	現年度分	1,112,696,116	1,099,550,223	0	13,145,893	98.8
		滞納繰越分	23,065,967	9,421,853	2,047,263	11,596,851	40.8
	合計		2,699,245,055	2,674,454,783	2,047,263	22,743,009	99.1
29	特別徴収	現年度分	1,493,150,223	1,494,944,765	0	1,794,542	100.1
	普通徴収	現年度分	1,073,811,514	1,063,856,704	0	9,954,810	99.1
		滞納繰越分	24,086,001	8,097,654	3,435,597	12,552,750	33.6
	合計		2,591,047,738	2,566,899,123	3,435,597	20,713,018	99.1
比較増減 元-30	特別徴収	現年度分	58,415,725	58,503,257	0	87,532	0.0
	普通徴収	現年度分	51,685,844	51,864,130	0	178,286	0.1
		滞納繰越分	1,827,248	491,102	253,036	2,571,386	4.9
	合計		111,928,817	109,876,285	253,036	2,305,568	0.1

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

原則、特別徴収(年金天引き)となるが、年金が年額18万円未満などで特別徴収の対象外の場合は、普通徴収(口座振替・納付書払等)となる。

収入済額は27億8,433万円で、前年度に比べ1億987万円(4.1%)増加している。

これは主に、特別徴収現年度分で5,850万円、普通徴収現年度分で5,186万円それぞれ増加したためである。

普通徴収の収入率は、現年度分98.9%(対前年度0.1ポイント上昇)、滞納繰越分は35.9%(同4.9ポイント低下)である。当年度は納付交渉の事務フローを見直し、より

適正な分納誓約額の設定を行うなど、収納額の確保に取り組んでいる。滞納繰越分の収入率低下の主な要因は、前年度にあった大口収納が当年度になかったことが影響している。

不納欠損額は179万円で、前年度に比べ25万円減少し、収入未済額は2,504万円で、前年度に比べ230万円増加している。

負担の公平性及び財源確保のため、引き続き納付交渉、滞納処分の強化に取り組むなど、滞納額の縮減に努められたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	3,362,134,000	3,256,368,308	0	105,765,692	96.9
30	3,219,431,000	3,134,277,903	0	85,153,097	97.4
比較増減	142,703,000	122,090,405	0	20,612,595	-

支出済額 32 億 5,636 万円は、予算現額に対し 96.9%の執行率であり、前年度に比べ 1 億 2,209 万円(3.9%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 1,904 万円増加したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 9,814 万円である。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		29年度	30年度(B)	構成比	元年度(A)			構成比
総務費		50,764,131	49,802,358	1.6	53,419,405	1.6	3,617,047	7.3
後期高齢者医療 広域連合納付金		2,945,831,621	3,081,804,749	98.3	3,200,846,549	98.3	119,041,800	3.9
諸支出金		2,605,598	2,670,796	0.1	2,102,354	0.1	568,442	21.3
合計		2,999,201,350	3,134,277,903	100.0	3,256,368,308	100.0	122,090,405	3.9

支出済額(人件費を除く)の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 31億6,537万円〔対前年度 1億2,962万円 (4.3%) 増〕
- ・後期高齢者医療広域連合事務費等納付金 3,547万円〔 " 1,058万円 (23.0%) 減〕

総務費・総務管理費・一般管理費

- ・一般管理事業 2,364万円〔 " 498万円 (17.4%) 減〕

なお、当会計における人件費総額は 2,077 万円(構成比 0.6%)で、前年度に比べ 969 万円(87.6%)増加している。

対象者(被保険者)の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増減(A)-(B)	増減率
75歳以上	24,873	26,030	26,787	757	2.9
65歳以上75歳未満で 障がい認定を受けた人	348	356	323	33	9.3
合計	25,221	26,386	27,110	724	2.7

(注) 各年度末現在の人数である。

(4) 農業共済事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	30年度	元年度	増減額
当初予算額	12,983,000	13,342,000	359,000
補正予算額	5,543,000	4,028,000	9,571,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計(予算現額)	7,440,000	17,370,000	9,930,000
歳入決算額	6,704,700	15,553,095	8,848,395
歳出決算額	6,704,700	15,553,095	8,848,395
歳入歳出差引残額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

市は、水稻を共済目的とする農業共済事業を実施してきたが、令和2年度より農業共済事業が県下一元化されることになったため、元年度末で農業共済事業特別会計は廃止となった。これにより、元年度において、当事業所管の農業共済事業基金積立金(以下「基金」という。)を、兵庫県農業共済組合(以下「組合」という。)へ移管している。

当事業は、農作物共済勘定と業務勘定に区分されており、農作物共済勘定は共済に係る収支で(剰余金は基金に積立て)、業務勘定(人件費・事務費)は原則として一般会計からの繰入を財源としているため、歳入歳出差引残高は0円となる。

イ 歳入

歳入総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	17,370,000	15,553,095	15,553,095	0	0	89.5	100.0
30	7,440,000	6,704,700	6,704,700	0	0	90.1	100.0
比較増減	9,930,000	8,848,395	8,848,395	0	0	-	-

収入済額1,555万円は、予算現額に対し89.5%の収入率である。

収入済額は、前年度に比べ884万円(132.0%)増加している。

これは主に、基金451万円を組合へ移管するため、農作物共済勘定収入及び業務勘定収入に繰り入れたことによるものである。

収入済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款・項	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増 減 率	
	29年度	30年度(B)	構成比	元年度(A)	構成比			
農作物共済勘定収入	共 済 掛 金	48,827	14,786	0.2	9,592	0.1	5,194	35.1
	交 付 金	19,603	3,232	0.0	2,227	0.0	1,005	31.1
	保 険 金	14,868	35,001	0.5	50,952	0.3	15,951	45.6
	繰 入 金	109,880	197,868	3.0	4,657,680	29.9	4,459,812	2,253.9
	小 計	193,178	250,887	3.7	4,720,451	30.4	4,469,564	1,781.5
業務勘定収入	賦 課 金	70,907	67,533	1.0	45,060	0.3	22,473	33.3
	団 体 支 出 金	30,000	30,000	0.4	88,378	0.6	58,378	194.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	37,000	36,000	0.5	0	0.0	36,000	皆減
	財 産 収 入	169	49	0.0	47	0.0	2	4.1
	繰 入 金	5,778,212	6,235,231	93.0	10,619,159	68.3	4,383,928	70.3
	諸 収 入	0	85,000	1.3	80,000	0.5	5,000	5.9
	小 計	5,916,288	6,453,813	96.3	10,832,644	69.6	4,378,831	67.8
合 計	6,109,466	6,704,700	100.0	15,553,095	100.0	8,848,395	132.0	

収入済額の主なものは、次のとおりである。

業務勘定収入

- ・繰入金・一般会計繰入金 610万円〔対前年度 2万円 (0.4%) 減〕
- ・事業勘定繰入金 451万円〔 " 440万円 (3,973.4%) 増〕

農作物共済勘定収入

- ・繰入金・農業共済事業基金繰入金 465万円〔 " 445万円 (2,253.9%) 増〕

農作物共済事業の加入状況は、次表のとおりである。

区 分	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増減(A)-(B)	増 減 率
引 受 戸 数 (戸)	212	202	130	72	35.6%
引 受 面 積 (a)	5,032	4,792	3,218	1,574	32.8%
引 受 収 穫 量 (kg)	169,766	162,227	108,141	54,086	33.3%
共 済 金 額 (円)	30,048,582	28,714,179	19,249,098	9,465,081	33.0%
共 済 掛 金 (円)	48,827	14,786	9,592	5,194	35.1%

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	17,370,000	15,553,095	0	1,816,905	89.5
30	7,440,000	6,704,700	0	735,300	90.1
比較増減	9,930,000	8,848,395	0	1,081,605	-

支出済額 1,555 万円は、予算現額に対し 89.5%の執行率で、前年度に比べ 884 万円 (132.0%) 増加している。

これは主に、基金 451 万円を組合に移管するため、農作物共済勘定支出を経由し、業務勘定支出より支出したことによるものである。

支出済額の款・項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款・項	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率		
	29年度	30年度 (B)	構成比	元年度 (A)			構成比	
農作物共済勘定支出	共 済 金	59,472	140,007	2.1	203,810	1.3	63,803	45.6
	無 事 も ど し 金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
	農業共済事業基金積立金	23,826	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰 出 金	109,880	110,880	1.7	4,516,641	29.0	4,405,761	3,973.4
	小 計	193,178	250,887	3.7	4,720,451	30.4	4,469,564	1,781.5
業務勘定支出	総 務 管 理 費	5,482,145	5,825,631	86.9	10,667,935	68.6	4,842,304	83.1
	業 務 費	407,100	602,340	9.0	147,385	0.9	454,955	75.5
	連合会支払賦課金	27,043	25,842	0.4	17,324	0.1	8,518	33.0
	小 計	5,916,288	6,453,813	96.3	10,832,644	69.6	4,378,831	67.8
合 計	6,109,466	6,704,700	100.0	15,553,095	100.0	8,848,395	132.0	

支出済額の主なもの(人件費を除く)は、次のとおりである。

業務勘定支出・総務管理費・一般管理費

・一般管理事業

517万円〔対前年度 448万円 (654.4%) 増〕

農作物共済勘定支出・繰出金・業務勘定繰出金

・業務勘定繰出金

451万円〔 " 440万円(3,973.4%)増〕

なお、当会計における人件費総額は 549 万円(構成比 35.3%)で、前年度に比べ 35 万円 (6.9%) 増加している。

農作物共済事業の支払状況は、次表のとおりである。

区 分	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増減 (A)-(B)	増減率
被害戸数(戸)	2	5	3	2	40.0%
30%以上被害面積(a)	14.8	54.9	71.1	16.2	29.5%
共済減収量(kg)	336	791	1,145	354	44.8%
実支払共済金(円)	59,472	140,007	203,810	63,803	45.6%

農業共済事業基金の当年度における増減は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	当年度積立額	当年度取崩額	当年度末現在額
不足金填補準備金	3,923,609	0	141,039	/
特別積立金	734,071	0	0	
兵庫県農業共済組合 への移管分	-	-	4,516,641	
合 計	4,657,680	0	4,657,680	0

当年度は、組合への移管分として451万円、不足金填補準備金14万円をそれぞれ取り崩したことから、基金の年度末残高は0円となっている。

(5) 介護保険事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	30年度	元年度	増減額
当 初 予 算 額	12,394,759,000	13,228,551,000	833,792,000
補 正 予 算 額	457,815,000	53,597,000	511,412,000
前年度繰越事業繰越額	0	0	0
計 (予算現額)	12,852,574,000	13,174,954,000	322,380,000
歳 入 決 算 額	12,751,911,869	13,103,828,528	351,916,659
歳 出 決 算 額	12,552,887,998	13,098,686,029	545,798,031
歳入歳出差引残額	199,023,871	5,142,499	193,881,372
翌年度へ繰り越すべき財源	0	3,568,000	3,568,000
実 質 収 支 額	199,023,871	1,574,499	197,449,372
前年度実質収支額	306,832,634	199,023,871	107,808,763
単年度収支額	107,808,763	197,449,372	89,640,609

参考

翌年度精算額	149,703,621	42,577,899	192,281,520
翌年度精算額を加味した 実質収支額	49,320,250	44,152,398	5,167,852

(注) 30年度の翌年度精算額は当年度中に変更が生じている。

歳入歳出差引残額は 514 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 356 万円を差引した実質収支額は 157 万円である。実質収支額から、前年度実質収支額 (1 億 9,902 万円) を控除した単年度収支額は 1 億 9,744 万円で、前年度 (1 億 780 万円) に比べ 8,964 万円悪化しており、介護保険給付費準備基金から 7,877 万円を繰り入れている。

なお、実質収支額に翌年度に精算する国庫負担金等の精算額 4,257 万円を加えた実質収支額は 4,415 万円となっている。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
元	13,174,954,000	13,154,665,533	13,103,828,528	17,858,564	32,978,441	99.5	99.6
30	12,852,574,000	12,806,995,361	12,751,911,869	17,247,745	37,835,747	99.2	99.6
比較増減	322,380,000	347,670,172	351,916,659	610,819	4,857,306	-	-

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額 131 億 382 万円は、予算現額に対し 99.5%の収入率で、調定額に対する収入率は 99.6%である。収入済額は、前年度に比べ 3 億 5,191 万円 (2.8%) 増加しているが、これは主に、支払基金交付金で 1 億 5,098 万円、繰入金で 2 億 4,286 万円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	収入済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	29年度	30年度(B)	構成比	元年度(A)	構成比		
保 険 料	2,687,189,483	2,832,092,948	22.2	2,777,815,468	21.2	54,277,480	1.9
使用料及び手数料	221,120	597,840	0.0	656,440	0.0	58,600	9.8
国 庫 支 出 金	2,831,761,878	2,914,495,994	22.9	2,952,202,165	22.5	37,706,171	1.3
支 払 基 金 交 付 金	3,181,332,979	3,164,633,915	24.8	3,315,617,114	25.3	150,983,199	4.8
県 支 出 金	1,720,133,273	1,749,032,000	13.7	1,831,970,730	14.0	82,938,730	4.7
財 産 収 入	82,814	26,100	0.0	31,007	0.0	4,907	18.8
繰 入 金	1,739,785,350	1,782,278,268	14.0	2,025,145,315	15.5	242,867,047	13.6
諸 収 入	3,245,363	1,922,170	0.0	1,366,418	0.0	555,752	28.9
繰 越 金	234,974,477	306,832,634	2.4	199,023,871	1.5	107,808,763	35.1
合 計	12,398,726,737	12,751,911,869	100.0	13,103,828,528	100.0	351,916,659	2.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金			
・介護給付費交付金	31億 4,145万円	〔対前年度	1億4,955万円 (5.0%)増〕
保険料・介護保険料			
・第1号被保険者保険料・現年度分	27億 7,391万円	〔	5,402万円 (1.9%)減〕
国庫支出金			
・国庫負担金・介護給付費負担金	20億 9,132万円	〔	3,616万円 (1.7%)減〕
・国庫補助金・調整交付金	5億 7,045万円	〔	8,046万円 (16.4%)増〕
県支出金			
・県負担金・介護給付費負担金	16億 9,727万円	〔	7,750万円 (4.8%)増〕
繰入金			
・一般会計繰入金・介護給付費繰入金	14億 6,049万円	〔	7,432万円 (5.4%)増〕

介護保険料収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%・P)

年度	区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
元年度	現年度分	特別徴収	2,593,976,937	2,596,750,618	0	2,773,681	100.1
		普通徴収	194,407,276	177,165,508	0	17,241,768	91.1
	滞 納 繰 越 分		39,813,660	3,899,342	17,858,564	18,055,754	9.8
	合 計		2,828,197,873	2,777,815,468	17,858,564	32,523,841	98.2
30年度	現年度分	特別徴収	2,640,146,469	2,642,667,055	0	2,520,586	100.1
		普通徴収	204,577,573	185,278,816	0	19,298,757	90.6
	滞 納 繰 越 分		41,958,218	4,147,077	17,247,745	20,563,396	9.9
	合 計		2,886,682,260	2,832,092,948	17,247,745	37,341,567	98.1
29年度	現年度分	特別徴収	2,490,173,681	2,492,091,499	0	1,917,818	100.1
		普通徴収	208,448,612	189,503,911	0	18,944,701	90.9
	滞 納 繰 越 分		45,847,450	5,594,073	17,714,733	22,538,644	12.2
	合 計		2,744,469,743	2,687,189,483	17,714,733	39,565,527	97.9
比較 増減 元-30	現年度分	特別徴収	46,169,532	45,916,437	0	253,095	0.0
		普通徴収	10,170,297	8,113,308	0	2,056,989	0.5
	滞 納 繰 越 分		2,144,558	247,735	610,819	2,507,642	0.1
	合 計		58,484,387	54,277,480	610,819	4,817,726	0.1

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

介護保険料の収入済額は27億7,781万円で、前年度に比べ5,427万円(1.9%)減少している。これは、保険料段階第1～3段階の被保険者について、消費税の増税に係る保険料の軽減を行ったことによるものである。

普通徴収の収入率は、現年度分が91.1%(対前年度0.5ポイント増加)、滞納繰越分が9.8%(同0.1ポイント低下)である。

不納欠損額は1,785万円で、前年度に比べ61万円(3.5%)増加しており、収入未済額は3,252万円で、前年度に比べ481万円(12.9%)減少している。

公平性の観点からも、不納欠損に至るまでに十分な調査を行った上で、その経緯を記録するとともに、滞納繰越分の収入率が低下傾向にあることから、早期での収納対策の強化を図られたい。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	13,174,954,000	13,098,686,029	3,568,000	72,699,971	99.4
30	12,852,574,000	12,552,887,998	0	299,686,002	97.7
比較増減	322,380,000	545,798,031	3,568,000	226,986,031	-

支出済額130億9,868万円は、予算現額に対し99.4%の執行率で、前年度に比べ5億4,579万円(4.3%)増加している。これは主に、保険給付費で5億9,469万円が増加したためである。

不用額の主なものは、(款・項)地域支援事業費4,003万円、保険給付費で1,727万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支 出 済 額				増 減 額 (A)-(B)	増減率	
		29年度	30年度 (B)	構成比	元年度 (A)			構成比
総 務 費		253,460,690	245,985,593	2.0	271,075,850	2.1	25,090,257	10.2
保 険 給 付 費		11,046,041,508	11,089,897,402	88.3	11,684,596,786	89.2	594,699,384	5.4
地 域 支 援 事 業 費		551,530,627	903,528,119	7.2	935,113,443	7.1	31,585,324	3.5
基 金 積 立 金		168,580,626	93,909,955	0.7	45,752,250	0.3	48,157,705	51.3
諸 支 出 金		72,280,652	219,566,929	1.7	162,147,700	1.2	57,419,229	26.2
合 計		12,091,894,103	12,552,887,998	100.0	13,098,686,029	100.0	545,798,031	4.3

支出済額（人件費を除く）の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

・ 居宅介護サービス給付事業	54億 8,056万円	〔 対前年度 3億6,876万円 (7.2%) 増〕
・ 施設介護サービス給付事業	37億 813万円	〔 " 1億 65万円 (2.8%) 増〕
・ 地域密着型介護サービス給付事業	14億 1,194万円	〔 " 4,121万円 (3.0%) 増〕

特定入所者介護サービス等費

・ 特定入所者介護サービス給付事業	3億 2,143万円	〔 " 384万円 (1.2%) 増〕
-------------------	------------	----------------------

高額介護サービス等費

・ 高額介護サービス事業	3億 1,261万円	〔 " 1,088万円 (3.6%) 増〕
--------------	------------	------------------------

介護予防サービス等諸費

・ 介護予防サービス給付事業	2億 8,135万円	〔 " 2,958万円 (11.8%) 増〕
----------------	------------	-------------------------

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

・ 介護予防・生活支援サービス事業	6億 2,554万円	〔 " 2,050万円 (3.4%) 増〕
-------------------	------------	------------------------

包括的支援事業・任意事業費

・ 包括的支援事業	2億 1,720万円	〔 " 676万円 (3.2%) 増〕
-----------	------------	----------------------

諸支出金

・ 償還金及び還付加算金	1億 6,214万円	〔 " 5,741万円 (26.2%) 減〕
--------------	------------	-------------------------

なお、当会計における人件費総額は 1 億 5,004 万円(構成比 1.1%)で、前年度に比べ 1,894 万円 (14.5%) 増加している。

要介護等の区分別認定者数の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	29年度		30年度		元年度		増 減 (A)-(B)	増減率
	人数	構成比	人数(B)	構成比	人数(A)	構成比		
第1号被保険者数 (1)	48,830		49,146		49,266		120	0.2
認 定 者 合 計 (2)	8,756	100.0	9,093	100.0	9,306	100.0	213	2.3
要 支 援 1	1,713	19.6	1,924	21.2	2,007	21.6	83	4.3
要 支 援 2	1,184	13.5	1,182	13.0	1,124	12.1	58	4.9
要 介 護 1	2,016	23.0	2,036	22.4	2,062	22.2	26	1.3
要 介 護 2	1,264	14.4	1,294	14.2	1,390	14.9	96	7.4
要 介 護 3	964	11.0	1,013	11.1	1,042	11.2	29	2.9
要 介 護 4	882	10.1	920	10.1	897	9.6	23	2.5
要 介 護 5	733	8.4	724	8.0	784	8.4	60	8.3
うち、第2号被保険者 (3)	180		175		177		2	1.1
認 定 率 ((2)-(3))/(1)	17.6%		18.1%		18.5%		0.4P	-

(注) 人数及び各比率は、各年度末現在である。

当年度末の第1号被保険者数は 49,266 人で、前年度末に比べ 120 人(0.2%)増加し、認定者数は 9,306 人で、前年度末に比べ 213 人(2.3%)増加している。第1号被保険者数のうち認定者数は 18.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

保険給付費の年度推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目	事業・細事業名	29年度	30年度(B)	元年度(A)	増減額 (A)-(B)	増減率
1	介護サービス等諸費	9,817,485,585	10,140,423,442	10,646,880,115	506,456,673	5.0
	居宅介護サービス給付事業	4,951,154,818	5,111,801,109	5,480,568,275	368,767,166	7.2
	居宅介護サービス給付事業	4,379,534,669	4,520,754,588	4,863,627,354	342,872,766	7.6
	居宅介護サービス計画給付事業	571,620,149	591,046,521	616,940,921	25,894,400	4.4
	地域密着型介護サービス給付事業	1,291,707,603	1,370,732,802	1,411,944,433	41,211,631	3.0
	施設介護サービス給付事業	3,518,975,421	3,607,481,702	3,708,132,714	100,651,012	2.8
	居宅介護福祉用具購入事業	15,702,169	15,735,942	13,868,966	1,866,976	11.9
	居宅介護住宅改修事業	39,945,574	34,671,887	32,365,727	2,306,160	6.7
2	介護予防サービス等諸費	560,045,237	303,328,773	335,620,154	32,291,381	10.6
	介護予防サービス給付事業	509,762,985	251,773,126	281,356,580	29,583,454	11.8
	介護予防サービス給付事業	432,368,662	203,534,288	230,073,409	26,539,121	13.0
	介護予防サービス計画給付事業	77,394,323	48,238,838	51,283,171	3,044,333	6.3
	地域密着型介護予防サービス給付事業	10,044,285	9,965,174	14,036,610	4,071,436	40.9
	介護予防福祉用具購入事業	5,888,108	5,373,230	5,614,288	241,058	4.5
	介護予防住宅改修事業	34,349,859	36,217,243	34,612,676	1,604,567	4.4
3	高額介護サービス等費	338,206,977	317,194,396	368,837,100	51,642,704	16.3
	高額介護サービス事業	265,554,175	301,730,826	312,611,437	10,880,611	3.6
	高額介護サービス事業	264,778,331	300,872,472	311,931,784	11,059,312	3.7
	高額介護予防サービス事業	775,844	858,354	679,653	178,701	20.8
	高額医療合算介護サービス等費	72,652,802	15,463,570	56,225,663	40,762,093	263.6
	高額医療合算介護サービス費	71,775,251	15,352,109	55,642,052	40,289,943	262.4
	高額医療合算介護予防サービス費	877,551	111,461	583,611	472,150	423.6
4	特定入所者介護サービス等費	320,961,439	318,180,761	321,908,239	3,727,478	1.2
	特定入所者介護サービス給付事業	320,621,019	317,586,157	321,430,626	3,844,469	1.2
	特定入所者介護予防サービス給付事業	340,420	594,604	477,613	116,991	19.7
	保険給付費(その他諸費除く)小計	11,036,699,238	11,079,127,372	11,673,245,608	594,118,236	5.4
5	その他諸費(審査事業)	9,342,270	10,770,030	11,351,178	581,148	5.4
	保険給付費・合計	11,046,041,508	11,089,897,402	11,684,596,786	594,699,384	5.4

- (注) 1 介護サービス等諸費 : 要介護1～5認定者のサービス利用に対する給付費用
 2 介護予防サービス等諸費 : 要支援1～2認定者のサービス利用に対する給付費用
 3 高額介護サービス等費 : サービスの自己負担額が一定額を超過した場合に、その超過分を償還払する給付費用
 4 特定入所者介護サービス等費 : 介護施設等における居住費、食費の自己負担額について、低所得者に対し負担軽減を図る給付費用

(6) 用地先行取得事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	増減額
当初予算額	2,815,717,000	3,221,309,000	405,592,000
補正予算額	92,282,000	173,691,000	265,973,000
前年度繰越事業繰越額	78,758,623	40,186,814	38,571,809
計(予算現額)	2,802,193,623	3,435,186,814	632,993,191
歳入決算額	2,355,149,375	3,060,136,185	704,986,810
歳出決算額	2,354,962,561	3,060,007,125	705,044,564
歳入歳出差引残額	186,814	129,060	57,754
翌年度へ繰り越すべき財源	186,814	129,060	57,754
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額は12万円で、翌年度へ繰り越すべき財源12万円を差引した実質収支額は0円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	3,435,186,814	3,060,136,185	3,060,136,185	0	0	89.1	100.0
30	2,802,193,623	2,355,149,375	2,355,149,375	0	0	84.0	100.0
比較増減	632,993,191	704,986,810	704,986,810	0	0	-	-

収入済額30億6,013万円は、予算現額に対し89.1%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ7億498万円(29.9%)増加している。これは主に、財産収入で7億1,550万円増加したためである。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	収入済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		29年度	30年度(B)	構成比	元年度(A)			構成比
財産収入		876,126,232	1,687,189,251	71.6	2,402,699,176	78.5	715,509,925	42.4
繰入金		737,199,644	531,701,501	22.6	386,650,195	12.6	145,051,306	27.3
市債		2,455,700,000	136,200,000	5.8	270,600,000	8.8	134,400,000	98.7
繰越金		65,500	58,623	0.0	186,814	0.0	128,191	218.7
合計		4,069,091,376	2,355,149,375	100.0	3,060,136,185	100.0	704,986,810	29.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産収入

- ・不動産売払収入 21億 678万円〔対前年度 4億5,455万円(27.5%)増〕
- ・財産貸付収入 2億 9,591万円〔 " 2億6,095万円(746.5%)増〕

繰入金

- ・基金繰入金 3億 7,034万円〔 " 412万円(1.1%)減〕
- ・一般会計繰入金 1,630万円〔 " 1億4,092万円(89.6%)減〕

市債

- ・用地先行取得債 2億 7,060万円〔 " 1億3,440万円(98.7%)増〕

財産収入・財産貸付収入は、事務所在地(中央町地内)などの土地貸付収入で、当年度は、一部貸付料で10年分の一括納入があったことにより前年度に比べ2億6,095万円(746.5%)増加している。

財産収入・不動産売払収入の主な内訳は、次のとおりである。

- ・病院事業会計への売却分
(仮称)総合医療センター整備事業用地 17億 1,154万円(火打1丁目 9筆) 11,721.00 m²
- ・一般会計への売却分
豊川橋山手線新設改良事業用地 1億 5,714万円(美園町外 19筆) 365.10 m²

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元		3,435,186,814	3,060,007,125	21,429,060	353,750,629	89.1
30		2,802,193,623	2,354,962,561	40,186,814	407,044,248	84.0
比較増減		632,993,191	705,044,564	18,757,754	53,293,619	5.1

支出済額30億6,000万円は、予算現額に対し89.1%の執行率で、前年度に比べ7億504万円(29.9%)増加している。

これは、主に基金積立金で6億8,884万円増加したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 2,119 万円、事故繰越し 23 万円である。内訳はいずれも、道路用地先行取得事業の土地購入費等である。

不用額の主なものは、用地先行取得費の道路用地先行取得事業3億5,077万円である。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款別	区分	支出済額				増減額 (A)-(B)	増減率	
		29年度	30年度 (B)	構成比	元年度 (A)			構成比
用地先行取得費		2,455,934,827	136,400,922	5.8	309,552,654	10.1	173,151,732	126.9
基金積立金		753,797,000	1,542,052,000	65.5	2,230,895,000	72.9	688,843,000	44.7
公債費		859,300,926	676,509,639	28.7	519,559,471	17.0	156,950,168	23.2
合計		4,069,032,753	2,354,962,561	100.0	3,060,007,125	100.0	705,044,564	29.9

用地先行取得費の内訳は、道路用地先行取得事業の土地購入費及び補償金（豊川橋山手線新設改良事業 69.5 m²、市道 1313 号道路改良事業 370.78 m²）1 億 3,548 万円、公共施設用地先行取得事業で市有地の一体的な有効活用のための土地購入（キセラ川西地内 1,570.07 m²）1 億 7,406 万円である。基金積立金の内訳は、すべて減債基金積立金で、（仮称）総合医療センター整備事業用地売却収入及び貸付料 10 年分一括納入分の一部である。公債費の内訳は、市債管理事業の元金償還金 4 億 9,411 万円及び利子 2,544 万円である。

なお、当会計所管(事業先行取得用地)の当年度末保有面積は、公共施設用地先行取得事業等の土地購入による 2,010.35 m²のうち、保留地を除いた 1,865.11 m²が増えたが、（仮称）総合医療センター事業用地等の売却による 12,997.46 m²のうち、保留地を除いた 4,468.58 m²と所管土地の地積更正等により 0.01 m²増加したため、対前年度 2,603.46 m²減の 63,521.69 m²となっている。

また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度 2 億 7,060 万円発行し、4 億 9,411 万円償還したことにより、41 億 5,532 万円（対前年度 2 億 2,351 万円・5.1%減）となっている。

(7) 中央北地区土地区画整理事業

ア 総括

当年度の決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	30年度	元年度	増減額
当初予算額	1,783,805,000	1,002,970,000	780,835,000
補正予算額	74,790,000	33,668,000	41,122,000
前年度繰越事業繰越額	665,897,922	80,917,123	584,980,799
計(予算現額)	2,374,912,922	1,050,219,123	1,324,693,799
歳入決算額	2,102,660,685	987,181,446	1,115,479,239
歳出決算額	2,101,460,685	987,181,446	1,114,279,239
歳入歳出差引残額	1,200,000	0	1,200,000
翌年度へ繰り越すべき財源	1,200,000	0	1,200,000
実質収支額	0	0	0
前年度実質収支額	0	0	0
単年度収支額	0	0	0

歳入歳出差引残額、実質収支額はともに 0 円である。

イ 歳入

歳入総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
元	1,050,219,123	987,181,446	987,181,446	0	0	94.0	100.0
30	2,374,912,922	2,102,660,685	2,102,660,685	0	0	88.5	100.0
比較増減	1,324,693,799	1,115,479,239	1,115,479,239	0	0	-	-

収入済額 9 億 8,718 万円は、予算現額に対し 94.0%の収入率である。収入済額は、前年度に比べ 11 億 1,547 万円 (53.1%) 減少している。これは主に、市債で 9 億 3,230 万円、繰越金で 1 億 4,562 万円、国庫支出金で 9,800 万円それぞれ減少したためである。

収入済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 款 別	収入済額					増 減 額 (A)-(B)	増減率
	29年度	30年度(B)	構成比	元年度(A)	構成比		
公共施設管理者負担金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
国 庫 支 出 金	105,972,000	117,296,000	5.6	19,288,000	2.0	98,008,000	83.6
繰 入 金	587,138,031	893,903,282	42.5	932,580,630	94.5	38,677,348	4.3
諸 収 入	432,900	39,481	0.0	22,816	0.0	16,665	42.2
市 債	893,200,000	944,600,000	44.9	12,300,000	1.2	932,300,000	98.7
繰 越 金	223,468	146,821,922	7.0	1,200,000	0.1	145,621,922	99.2
保 留 地 処 分 金	1,482,314,560	0	0.0	21,790,000	2.2	21,790,000	皆増
合 計	3,069,280,959	2,102,660,685	100.0	987,181,446	100.0	1,115,479,239	53.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

- ・一般会計繰入金 6億 4,260万円〔対前年度 7,312万円 (12.8%) 増〕
- ・基金繰入金 2億 8,997万円〔 " 3,444万円 (10.6%) 減〕

保留地処分金

- ・保留地処分金 2,179万円〔 " 皆増〕

国庫支出金・国庫補助金

- ・土地区画整理事業費国庫補助金 1,928万円〔 " 9,800万円 (83.6%) 減〕

繰入金のうち、一般会計繰入金は、歳入・歳出差引額の不足分の繰入である。基金繰入金は、市債の償還財源等に充当するため、公共施設等整備基金からの繰入である。

ウ 歳 出

歳出総額の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元	1,050,219,123	987,181,446	8,500,000	54,537,677	94.0
30	2,374,912,922	2,101,460,685	80,917,123	192,535,114	88.5
比較増減	1,324,693,799	1,114,279,239	72,417,123	137,997,437	-

支出済額 9 億 8,718 万円は、予算現額に対し 94.0%の執行率で、前年度に比べ 11 億 1,427 万円 (53.0%) 減少している。これは、公債費で 5 億 8,199 万円、土地区画整理事業費で 5 億 3,228 万円減少したためである。

翌年度繰越額は繰越明許費 850 万円で、内容は公共施設整備事業 (土壤汚染土地台帳等作成業務委託) である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費の公共施設整備事業 3,984 万円である。

支出済額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 款別	支出済額					増減額 (A)-(B)	増減率
	29年度	30年度 (B)	構成比	元年度 (A)	構成比		
土地区画整理事業費	1,089,105,191	804,379,732	38.3	272,093,814	27.6	532,285,918	66.2
基金積立金	931,159,866	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	902,193,980	1,297,080,953	61.7	715,087,632	72.4	581,993,321	44.9
合計	2,922,459,037	2,101,460,685	100.0	987,181,446	100.0	1,114,279,239	53.0

支出済額の主なもの(人件費を除く)は、次のとおりである。

公債費

- ・市債管理事業(元金) 6億 4,310万円〔対前年度 5億8,008万円(47.4%)減〕
- ・ " (利子) 7,198万円〔 " 123万円(1.7%)減〕

土地区画整理事業費

- ・公共施設整備事業 1億 1,661万円〔 " 5億2,497万円(81.8%)減〕

公共施設整備事業では主に、土壤汚染土地台帳等作成業務委託料 3,148 万円、土地区画整理事業に伴う改良工事費(区画道路、水路等) 1,845 万円を、換地計画・換地処分事業では主に、換地計画・換地処分業務委託料 2,805 万円を支出している。なお、当会計における人件費総額は 8,482 万円(構成比 8.6%)で、前年度に比べ 1,667 万円(16.4%)減少している。

当会計所管(中央北地区整備事業用地)の当年度末保有面積は、24,374.87 m²(前年度と増減なし)となっている。また、当会計所管の当年度末市債残高は、当年度に 1,230 万円発行し、6 億 4,310 万円償還したことにより 83 億 4,247 万円(対前年度 6 億 3,080 万円・7.0%減)となっている。

財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高	前年度末現在高	増減高	当年度末現在高
行政財産 (内30年度以前の増減修正分)	2,669,428.08 (1,833.86)	4,963.70	2,664,464.38	365,661.73	1,914.22	363,747.51
普通財産 (内30年度以前の増減修正分)	740,685.43 (26.70)	1,766.71	742,452.14	17,561.59	2,884.05	20,445.64
合 計 (内30年度以前の増減修正分)	3,410,113.51 (1,807.16)	3,196.99	3,406,916.52	383,223.32	969.83	384,193.15

公有財産台帳に登録された土地、建物を記載しており、道路、水路等は含まれていない。
前年度末現在高には、平成30年度以前の増減修正分を含めて計上している。

(ア) 土 地 (地積の表示単位未満は切捨で表示。また、分類は決算書による。)

土地の当年度末現在高は 3,406,916 m²で、前年度末(増減修正分を含む)に比べ 3,196 m²減少している。これは、普通財産で 1,766 m²増加したものの、行政財産で 4,963 m²減少したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

学校施設	1,826 m ² 減	・行政財産用途廃止	旧松風幼稚園用地	1,826 m ² 減
消防施設	1,565 m ² 減	・行政財産用途廃止	旧消防本部・南消防署用地	2,063 m ² 減
		・購入	消防本部・南消防署用地・防火水槽	497 m ² 増

普通財産の主な増減は、次のとおりである。

その他	4,343 m ² 増			
主なもの		・行政財産用途廃止	旧消防本部・南消防署用地	2,063 m ² 増
		"	旧松風幼稚園・加茂保育所用地	2,569 m ² 増
事業先行取得用地	2,603 m ² 減			
主なもの		・病院事業会計への売り払い(仮称)総合医療センター建設予定地		3,192 m ² 減
		・購入	キセラ川西地内その他用地	1,424 m ² 増

(1) 建 物 (延床面積の表示単位未満は切捨て表示。また、分類は決算書による。)

建物の当年度末現在高は 384,193 m²で、前年度末に比べ 969 m²増加している。これは、行政財産で 1,914 m²減少したものの、普通財産で 2,884 m²増加したためである。

行政財産の主な増減は、次のとおりである。

消防施設	2,208 m ² 増		
主なもの	・新築	消防本部・南消防署	3,358 m ² 増
	・行政財産用途廃止	旧消防本部	1,129 m ² 減
分庁舎等施設	2,269 m ² 減		
主なもの	・解体	旧ふれあいプラザ	2,074 m ² 減
○学校施設	1,345 m ² 減		
主なもの	・行政財産用途廃止	旧松風幼稚園・加茂幼稚園	1,392 m ² 減

普通財産の主な増減は、次のとおりである。

その他	2,874 m ² 増		
主なもの	・行政財産用途廃止	旧消防本部	1,129 m ² 増
	〃	旧松風幼稚園・加茂幼稚園・加茂保育所	1,724 m ² 増

イ 有価証券(株券)

有価証券(取得価額)の当年度末現在高は 4 億 420 万円で、前年度末と同額である。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
株式会社サンテレビジョン	450,000	0	450,000
株式会社パルティ川西	162,000,000	0	162,000,000
阪神友愛食品株式会社	1,750,000	0	1,750,000
川西都市開発株式会社	200,000,000	0	200,000,000
川西能勢口振興開発株式会社	40,000,000	0	40,000,000
合 計	404,200,000	0	404,200,000

ウ 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は 14 億 851 万円（公営企業会計に対する出資金 7 億 373 万円を含む）で、前年度と比べ 5,771 万円（4.3%）増加している。

これは主に、社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金で、市久代・緑台デイサービスセンター事業廃止に伴う出資金の返還により 1,174 万円減少したものの、市水道事業会計出資金で、6,959 万円増加したためである。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	1,460,000	0	1,460,000
兵庫県信用保証協会出捐金	40,900,000	0	40,900,000
独立行政法人農林漁業信用基金拠出金	113,555	0	113,555
公益社団法人兵庫県私学振興協会出資金	400,000	0	400,000
公益財団法人兵庫県芸術文化協会出捐金	200,000	0	200,000
一般財団法人川西市都市整備公社出捐金	2,500,000	0	2,500,000
川西市土地開発公社出捐金	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	183,000	0	183,000
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金	7,870,000	0	7,870,000
社会福祉法人川西市社会福祉協議会出資金	42,205,000	11,743,000	30,462,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団出捐金	500,000,000	0	500,000,000
公益社団法人兵庫みどり公社出資金	2,196,739	141,193	2,055,546
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	150,000	0	150,000
一般財団法人一庫ダム湖周辺環境整備センター出捐金	68,400,000	0	68,400,000
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター設立出捐金	6,410,000	0	6,410,000
公益財団法人あしたの日本を創る協会出捐金	250,000	0	250,000
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	1,000,000	0	1,000,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,398,000	0	2,398,000
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構出捐金	3,500,000	0	3,500,000
公益財団法人阪神北広域救急医療財団出捐金	23,252,400	0	23,252,400
地方公共団体金融機構出資金	7,700,000	0	7,700,000
川西市水道事業会計出資金	533,305,250	69,597,000	602,902,250
川西市病院事業会計出資金	100,832,000	0	100,832,000
合 計	1,350,805,944	57,712,807	1,408,518,751

地方公営企業法に基づく企業に対する出資金である。

(2) 物 品

物品（備品及び動物で購入価格もしくは評価額が 50 万円以上のもの）の当年度末現在数は 925 件であり、前年度末に比べ 18 件増加している。当年度中における異動状況は、増加数 47 件、減少数 29 件となっている。

区 分	前年度末 現在高	当年度中			当年度末 現在高
		増	減	当年度中 増減高	
車 両 類	208	11	15	4	204
机 類	18				18
椅 子 ・ 台 類	15				15
戸 棚 類	60				60
事 務 用 機 器 類	13	3		3	16
O A 事 務 機 器 類	11	2		2	13
通 信 用 機 器 類	11				11
写 真 ・ 光 学 用 機 器 類	7	1		1	8
装 飾 品 類	27	1		1	28
儀 式 用 具 類	1				1
電 化 製 品 類	4				4
電 気 機 器 類	26				26
冷 暖 房 用 器 具 類	2				2
厨 房 ・ 給 食 器 具 類	177	24	7	17	194
動 力 利 用 機 器 類	0	3		3	3
土 木 農 工 用 機 器 類	2				2
測 量 用 機 器 類	2				2
環 境 測 定 用 機 器 類	2				2
一 般 医 療 用 機 器 類	9				9
身 体 検 査 及 び 保 健 衛 生 機 器 類	9				9
各 科 医 療 用 機 器 類	18	1		1	19
消 防 用 機 器 類	24	1	6	5	19
楽 器 具 類	20				20
体 育 用 器 具 類	31		1	1	30
文 化 活 動 用 器 具 類	2				2
美 術 館 ・ 博 物 館 ・ 標 本 類	130				130
そ の 他 教 育 用 器 具 類 ・ そ の 他 教 材 器 具 類	2				2
学 校 用 器 具 類	71				71
家 事 用 器 具 類	1				1
雑 具 類	4				4
合 計	907	47	29	18	925

(3) 債 権

債権の当年度末現在高は 54 億 7,025 万円で、前年度末に比べ 1,991 万円（0.4%）減少している。各債権の状況を見ると、市奨学資金貸与金は貸付により 1,923 万円増加し、当年度返還予定分として 3,863 万円減少したため差引 1,940 万円減少している。（一財）一庫ダム湖周辺環境整備センター貸付金で 200 万円、（株）パルティ川西に対する貸付金で 2,424 万円それぞれ返還を受けたことにより減となっている。個人市民税（特別徴収分）は令和 2 年 4・5 月分の計上により 10 億 7,586 万円増加し、前年度計上分 10 億 5,013 万円が減少している。

なお、市奨学資金貸与金について、前年度の決算審査において、償還計画を変更した場合の債権計上等が適切に行われていない可能性があるため、債権の金額を精査し適切に対応するよう指摘していたが、修正処理が行われていなかった。速やかに修正処理を行う必要がある。

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	当年度中			当年度末現在高
		増	減	増減額	
川西市奨学資金貸与金	239,714,400	19,230,000	38,631,784	19,401,784	220,312,616
川西市病院事業会計 に対する貸付金 1	2,592,700,000	600,000,000	600,000,000	0	2,592,700,000
一般財団法人一庫ダム湖 周辺環境整備センター貸付金	121,706,000	0	2,000,000	2,000,000	119,706,000
個人市民税（特別徴収分） 2	1,050,134,771	1,075,860,600	1,050,134,771	25,725,829	1,075,860,600
株式会社パルティ川西に対する貸付金	985,921,158	0	24,243,855	24,243,855	961,677,303
川西都市開発株式会社に対する貸付金	500,000,000	0	0	0	500,000,000
合 計	5,490,176,329	1,695,090,600	1,715,010,410	19,919,810	5,470,256,519

1 地方公営企業法に基づく企業に対する貸付金である。

2 年税額を毎年6月から翌年5月までの間で毎月の給与から徴収するものであり、上記の金額は翌年4・5月分の徴収額である。

(4) 基 金

基金の当年度末現在高（令和 2 年 3 月 31 日現在）は 74 億 150 万円で、前年度末に比べ 5 億 787 万円（7.4%）増加している。これは主に、財政基金で 4,880 万円及び社会福祉基金で 3,027 万円減少したものの、国民健康保険事業基金で 3 億 4,347 万円、介護保険給付費準備基金で 9,390 万円、ふるさとづくり基金で 7,740 万円、減債基金で 7,394 万円がそれぞれ増加したためである。

なお、当年度の出納整理期間中（令和 2 年 4 月～5 月）の増減額は 17 億 9,997 万円となっている。これは主に、公共施設等整備基金で 3 億 2,267 万円減（4 万円積立て、3 億 2,272 万円取崩し）となったものの、減債基金で 21 億 5,541 万円の増（25 億 5,423 万円積立て、3 億 9,881 万円取崩し）、財政基金で 1 億 5,197 万円の増（5 億 5,557 万円積立て、4 億 359 万円取崩し）、ふるさとづくり基金で 9,023 万円の増（9,572 万円積立て、548 万円取崩し）となったためである。積立額合計は 35 億 7,170 万円であり、取崩額合計は 14 億 9,160 万円で当年度の歳入に充てられている。

出納整理期間中の増減を加味した現在高は 92 億 148 万円で、前年度に比べ 2 億 8,010 万円（29.2%）増加している。

(単位:円)

名 称	30年度		元年度			増減額	
	3月末 (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (B)	3月末 (C)	出納整理期間中の 増減 (D)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) = (C)+(D)	決算年度中 (C) - (A)	出納整理期間中の 増減を加味した金額 (E) - (B)
財 政 基 金	1,202,238,652	1,153,434,980	1,153,434,980	151,976,000	1,305,410,980	48,803,672	151,976,000
農 業 共 済 事 業 基 金	4,657,680	4,657,680	0	0	0	4,657,680	4,657,680
減 債 基 金	831,080,919	905,022,914	905,022,914	2,155,417,648	3,060,440,562	73,941,995	2,155,417,648
社 会 福 祉 基 金	229,258,667	198,984,667	198,984,667	14,379,329	213,363,996	30,274,000	14,379,329
奨 学 基 金	25,604,000	25,604,000	25,604,000	0	25,604,000	0	0
緑 化 基 金	124,672,138	131,362,138	131,362,138	9,271,000	140,633,138	6,690,000	9,271,000
母子及び父子福祉 応急資金貸付基金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	0	0
文 化 振 興 基 金	216,153,924	212,171,424	212,171,424	113,000	212,058,424	3,982,500	113,000
公共施設等整備基金	1,367,217,241	1,364,797,242	1,364,797,242	322,679,867	1,042,117,375	2,419,999	322,679,867
地 域 福 祉 基 金	346,893,652	346,893,652	346,893,652	0	346,893,652	0	0
ごみ減量化・ 再資源化対策基金	99,318,741	101,908,741	101,908,741	4,609,000	106,517,741	2,590,000	4,609,000
介護保険給付費 準備基金	1,182,660,464	1,276,570,419	1,276,570,419	33,018,750	1,243,551,669	93,909,955	33,018,750
ふるさとづくり基金	295,086,827	372,496,351	372,496,351	90,236,252	462,732,603	77,409,524	90,236,252
国民健康保険事業基金	967,286,000	1,025,975,000	1,310,757,573	270,100,380	1,040,657,193	343,471,573	14,682,193
合 計	6,893,628,905	7,121,379,208	7,401,504,101	1,799,977,232	9,201,481,333	507,875,196	2,080,102,125

以上の財産のうち土地、建物及び物品の明細書は所管部署が調製したものである。それ以外の財産については、会計管理者が所管する預金及び保管する証券証書と関連会計帳簿と照合した結果、その計数は一致していた。

基金運用狀況

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている母子及び父子福祉応急資金貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況の審査結果は、次のとおりである。

母子及び父子福祉応急資金貸付基金

この基金は、母子及び父子家庭が不時の生活困難に陥った際に応急資金（生活資金 4 万円以内・療養資金 6 万円以内）を貸付けすることにより、母子及び父子家庭の経済的な自立と生活意欲の助長を図り、あわせてその児童の福祉の増進に寄与するものであり、基金の額は 150 万円である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (平成31年3月31日現在)	当年度運用状況		当年度末残高 (令和2年3月31日現在)
		貸付金	償還金	
現 金	1,169,000	0	16,000	1,185,000
貸 付 金	331,000	0	16,000	315,000
合 計	1,500,000			1,500,000

当年度は新たな貸付けをしておらず、貸付者からの償還金は 1 万 6 千円（4 人）である。

償還方法は、貸付日の属する月の翌月から起算して 8 カ月以内（生活資金）の毎月均等払となっているが、当年度末現在では、貸付金残高 31 万円（12 人）の全額が滞納となっている。

滞納分については、積極的な催告、訪問徴収等の実施など、滞納額の縮減に努められたい。

む す び

6 む す び

当年度は、時代の変化、技術の進化を取り入れ、新たな社会に的確に対応する新しい川西モデルを構築し、持続可能なまちづくりを進めるため、全事業の再検証に取り組む財政健全化の集中期間と定めた3年間の初年度と位置付け、後期基本計画、地方創生総合戦略及び行財政改革の着実な実行を基本方針とした予算編成であった。主な施策では、センター方式による中学校給食の実施に向けた準備、国の方針に基づく幼児教育・保育の無償化、保育所や認定こども園などの子育て施設の整備・拡充などの実施、病院事業の指定管理者制度導入や新病院となる（仮称）総合医療センター整備に向けての基本設計、障がい者への通院医療費助成の拡充等を実施することとしていた。

一般会計の当初予算額571億4,300万円（対前年度比2億200万円・0.4%増）では、歳入において市税収入の減少が見込まれ、収支不足の補填のために基金から14億円の繰入で対応する予算としていた。補正予算等を経た決算時の予算現額は578億1,426万円〔当初比6億7,126万円（1.2%）増、内訳：補正減8億9,240万円及び前年度繰越額15億6,367万円〕となった。

一般会計の決算額では、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は4億500万円の黒字決算となり、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1億2,328万円の黒字で、前年度（3,814万円の赤字）に比べ1億6,142万円増加している。さらに、一般会計に係る全基金への正味積立額〔基金積立額と基金繰入金の差引額5億3,252万円（積立）〕を加味した収支額は6億5,580万円となり、前年度（8億615万円）に比べ14億6,196万円改善している。

歳入額は549億6,480万円、歳出額は544億7,776万円で、前年度に比べ、歳入で18億8,569万円（3.3%）、歳出で19億6,814万円（3.5%）それぞれ減少している。

歳入では、主に、地方交付税で基準財政需要額の増等により4億6,633万円、国庫支出金で社会資本整備総合交付金の増等により4億6,266万円、地方特例交付金で子ども・子育て支援臨時交付金の増等により2億3,499万円、県支出金で2億2,655万円、財産収入で財産売払収入増等により1億9,858万円、諸収入で市有地貸付保証金の増等により1億6,487万円、市税で個人及び法人市民税、固定資産税等の増により1億5,025万円それぞれ増加している。一方、市債でキセラ川西プラザ整備事業費市債の減等により26億2,010万円、繰入金で11億1,971万円などが減少している。なお、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税総額では9,422万円（1.0%）増加し、自主財源・依存財源（市債は借換債を除く）の区分では、自主財源比率が45.2%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

歳出では、主に、消防費で消防本部・南消防署整備事業等により16億765万円、民生費では認定こども園整備事業や、生活支援事業で生活保護基準の見直し等により扶助費が減となったものの、認定こども園運営事業や保育所整備事業等が増となり6億9,228万円、土木費で花屋敷団地建替事業等の増で4億7,162万円、商工費でプレミアム付商品券発行事業による増で4億3,408万円がそれぞれ増加している。一方、総務費でキセラ川西プラザ整備事業、公用車駐車場等の整備に係る用地取得費等の減により31億1,305万円、衛生費で病院事業会計への補助金の減等により7億8,707万円、公債費で償還元金等の減により6億9,453万円、教育費で文化財事業等の減により5億3,467万円がそれぞれ減少している。

特別会計（6会計）合計の決算額は、歳入 366 億 2,301 万円、歳出 364 億 7,508 万円で、前年度に比べ、歳入額で 2 億 4,382 万円(0.7%)減少し、歳出額で 2 億 7,469 万円(0.8%)増加している。特別会計合計の実質収支額は 1 億 4,422 万円で、この額から、当年度収入に含まれている前年度実質収支額（6 億 6,505 万円）を控除した単年度収支額は 5 億 2,083 万円の赤字となり、前年度（1 億 2,353 万円の黒字）に比べ 6 億 4,436 万円悪化している。

会計別の決算状況を見ると、国民健康保険事業の実質収支額は 5,663 万円で、前年度に比べ 3 億 1,868 万円減少している。歳入額は保険給付費に係る交付金や国民健康保険税の減により前年度より減少している。引き続き保険税収入の確保、保健事業の推進による保険給付費の適正化等に取り組まれない。

介護保険事業の実質収支額は 157 万円で、前年度に比べ 1 億 9,744 万円減少している。歳入額は消費税の増税に係る保険料軽減を実施したことから介護保険料が減少したものの、一般会計繰入金等が増になったことにより前年度に比べ 3 億 5,191 万円増加している。しかし、歳出額も保険給付費や地域支援事業費の増等により 5 億 4,579 万円増加している。引き続き、保険料収入の確保を図るとともに、高齢者保健福祉の充実と介護保険事業の円滑な実施に努められたい。

用地先行取得事業では、豊川橋山手線新設改良事業の用地購入や物件移転補償を行うとともに、（仮称）総合医療センター整備事業用地等を病院事業会計に売却している。市土地開発公社買戻し用地等の市債償還元金 4 億 9,411 万円については、財産収入、減債基金からの繰入れ及び一般会計繰入金で対応している。

中央北地区土地区画整理事業では、前年度に引き続き道路改良工事や水路工事を行い区域内すべての工事が完了した。また、令和 2 年度に行う予定の換地処分に向けた換地計画の作成を行っている。

なお、農業共済事業は 2 年度より県下で一元化されることになったため、当年度末で廃止となった。当事業所管の農業共済事業基金積立金は兵庫県農業共済組合に移管している。

当年度決算の財政指標（普通会計）をみると、経常収支比率（財政構造の弾力性を判断する指標）は 96.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下（改善）している。これは主に、分母の経常一般財源総額（臨時財政対策債等を含む）が、地方交付税の増などにより 3 億 2,796 万円（1.0%）増加したためである。

市債の状況をみると、一般会計の当年度末残高は 605 億 5,100 万円で、消防債、清掃債、住宅債、民生債等の増により、前年度末に比べ 18 億 6,777 万円（3.2%）増加している。当年度の発行額・償還額（それぞれ借換債を除く）を前年度と比較すると、発行額では、消防本部・南消防署整備事業費市債、清掃事務所整備事業費市債などが増となったものの、総務債や土木債などが減となったことにより 18 億 7,250 万円（23.6%）減少している。また、償還元金額では、2 億 68 万円（5.0%）増加している。

一方、特別会計では、用地先行取得事業特別会計の当年度末残高は 41 億 5,532 万円で、市土地開発公社用地買戻し分の償還を行ったことなどにより、前年度末に比べ 2 億 2,351 万円（5.1%）の減、中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高は 83 億 4,247 万円で、当年度償還額の増により前年度に比べ 6 億 3,080 万円（7.0%）減少している。

一般・特別会計を合計した市債残高は 730 億 4,881 万円で、前年度に比べ 10 億 1,345 万円（1.4%）増加している。なお、実質公債費比率（3 年平均値）は 10.0%で、前年度に比べ

0.7 ポイント低下（改善）している。借換債等を除く実質的な公債費の償還が減少傾向にあるものの、新たな事業により市債残高が増加していることから、後年度の財政負担に配慮した計画的な市債管理に留意する必要がある。

基金の状況をみると、定額運用基金を除く基金残高（出納整理期間の増減を含む）は91億9,998万円で、前年度に比べ20億8,010万円（29.2%）増加している。これは主に不動産の売却収入等の積立てにより減債基金が21億5,541万円、保証金収入等により財政基金が1億5,197万円それぞれ増加したためである。よって主要3基金（財政基金、減債基金及び公共施設等整備基金）の残高は54億796万円で、前年度に比べ19億8,471万円（58.0%）増加しているが、今後の財政運営において引き続き厳しい状況となっており、財源の確保や経費削減への取組みが必要である。

一般・特別会計合計の不納欠損額は2億2,258万円（対前年度1,480万円・7.1%増）で、収入未済額は24億5,221万円（同1億9,173万円・7.3%減）となっている。

不納欠損額では、主に災害援護資金貸付金返還金で保証債権の放棄に関する特例が設けられたこと等により増加している。収入未済額では、主に国民健康保険税が被保険者数の減少等により大幅に減となったほか、災害援護資金貸付金返還金等が減となり、他の債権も概ね減少傾向で、総額でも大幅に減少している。未収金への収納対策の方法等について、全庁的にノウハウや情報の共有を図り、債権管理の強化に努められたい。

国内情勢は、「平成」から「令和」へと移り変わり、AIやロボットを中心とした新たな技術革新による新しい社会（Society5.0）へ向かい、時代の変化とともに経済や社会も大きく変革が進められている。一方、新型コロナウイルス感染症の流行が世界規模に拡大し猛威はいまだ衰えず感染者は減らない状況にあり、イベントの中止、外出自粛やテレワークなど新たな生活スタイルを余儀なくされ、経済活動への影響は甚大であり、極めて厳しい状況となっている。本市においては当年度、臨時休校中のランチ提供に伴う食材費や消毒液購入等の支出を予備費で対応している。今後は人口の減少や少子高齢化の進展に加え、コロナ禍のさらなる影響による市税収入の減少が見込まれ、地方交付税の動向も不透明な中で、社会保障費や医療費の増加、（仮称）総合医療センターの整備、オールドニュータウンの課題解決に向けた取り組みなど、実施すべき施策や山積する諸課題に対して着実に取り組むことが必要であり、一段と厳しい行財政運営が求められる。

このような厳しい財政状況や課題を抱える中で、2年度から第二次総合戦略をスタートさせ、市民の幸せを大切にしまつちづくりを推進し、新しい川西モデルの構築を加速化させるとしている。加えて、当年度から開始した財政健全化の集中期間においても、市民が将来にわたって安心して、生き生きと暮らせる社会を継続できるまちづくりの実現に向け、行財政改革の推進に着実に取り組まれることを要望する。

また、当年度において事務の適正な執行を確保するため「内部統制基本方針」を策定し、業務のリスク抽出を行う等、内部統制制度の整備に取り組んでいる。しかし、当年度において依然として財務会計上の不備が散見されたほか、施設で労働災害が複数発生していた。今後さらに、組織目的の達成を阻害する様々なリスクのうち、重要なリスクを的確に把握し、現状の業務のあり方を見直した上で、必要十分な統制を行うことを基本とし、早期に制度の整備・推進を図られたい。

決算審査資料

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計別不納欠損額・収入未済額一覧表

会計	款	番号	科目区分	名 称	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額
					(元年度)			30年度(A)
一般会計								100,432,009
市税								91,892,891
	1	項		市民税	10,186,731,559	9,931,145,299	97.5	12,761,795
	2	目		固定資産税	7,596,088,355	7,200,336,522	94.8	65,149,771
	3	項		軽自動車税	215,366,776	201,583,658	93.6	633,709
	4	項		特別土地保有税	4,956,000	0	0.0	0
	5	項		都市計画税	1,709,254,296	1,620,254,335	94.8	13,347,616
分担金及び負担金								0
	6	細節		農業用施設等災害復旧事業費分担金	1,562,693	1,341,545	85.8	0
	7	細節		老人福祉施設入所負担金	18,839,575	8,440,202	44.8	0
	8	細節		老人短期入所事業費負担金	952,353	465,050	48.8	0
	9	細節		保育所入所負担金	309,537,377	301,695,818	97.5	0
	10	細節		子育て家庭ショートステイ事業費負担金	79,750	23,000	28.8	0
使用料及び手数料								1,616,280
	11	細節		認定こども園保育料	42,119,030	42,059,210	99.9	0
	12	細節		住宅使用料	390,395,266	263,778,283	67.6	1,462,700
	13	細節		行政財産使用料(土木使用料)	20,594,013	17,244,213	83.7	0
	14	細節		幼稚園保育料	9,746,480	9,730,900	99.8	0
	15	細節		留守家庭児童育成クラブ育成料	92,434,825	90,785,525	98.2	39,600
	16	細節		督促手数料	1,926,585	1,927,005	100.0	0
	17	細節		し尿処理手数料	6,797,340	5,800,500	85.3	113,980
諸収入								6,922,838
	18	細節		延滞金(市税)	25,542,370	25,553,170	100.0	0
	19	細節		高齢者住宅整備資金貸付金返還金	839,136	0	0.0	0
	20	細節		災害援護資金貸付金返還金	160,430,505	6,770,467	4.2	2,145,313
	21	細節		奨学資金返還金	55,085,569	35,936,529	65.2	0
	22	細節		交通安全施設破損弁償金	137,160	0	0.0	0
	23	細節		キセラ川西プラザ管理経費負担金	4,435,354	4,435,354	100.0	0
	24	細節		労働保険料個人負担分返還金	4,617,652	4,617,625	100.0	0
	25	細節		生活保護費返還金	150,541,027	27,883,248	18.5	4,707,325
	26	細節		児童手当返還金	1,204,000	333,000	27.7	0
	27	細節		子ども手当返還金	2,024,000	120,000	5.9	0
	28	細節		児童扶養手当返還金	7,481,990	1,065,530	14.2	0
	29	細節		母子等医療費返還金	7,242	5,590	77.2	0
	30	細節		高齢障害者医療費返還金	12,180	0	0.0	0
	31	細節		乳幼児等医療費返還金	1,710	210	12.3	0
	32	細節		特別障害者手当等給付金返還金	1,400,940	314,220	22.4	0
	33	細節		空調調和機器機能更新助成事業補助金返還金	5,400	0	0.0	0
	34	細節		公営住宅管理費	2,348,700	1,301,000	55.4	46,200
	35	細節		保育所給食費徴収金	23,640,820	23,447,430	99.2	24,000
	36	細節		その他雑入	12,480,493	12,480,493	100.0	0
特別会計								107,356,739
国民健康保険事業特別会計								88,061,731
	1	項		国民健康保険税	4,470,203,888	3,095,333,278	69.2	87,773,988
	2	細節		督促手数料	1,400,805	1,401,155	100.0	0
	3	細節		一般被保険者延滞金	40,522,278	40,523,178	100.0	0
	4	目		返納金	14,655,920	11,155,141	76.1	286,745
	5	細節		過年度指定公費医療負担金	15,479	0	0.0	998
後期高齢者医療事業特別会計								2,047,263
	6	項		後期高齢者医療保険料	2,811,173,872	2,784,331,068	99.0	2,047,263
	7	細節		督促手数料	175,204	175,484	100.2	0
介護保険事業特別会計								17,247,745
	8	項		介護保険料	2,828,197,873	2,777,815,468	98.2	17,247,745
	9	細節		高齢者住宅等安心確保事業費負担金	497,200	482,100	97.0	0
	10	細節		配食サービス利用料未納金	439,500	0	0.0	0
	11	細節		その他雑入	42,639	42,639	100.0	0
総 計								207,788,748

(単位：円・%)

番号	不納欠損額			収入未済額			
	元年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率	30年度(C)	元年度(D)	増減額(D)-(C)	増減率
	121,754,998	21,322,989	21.2	1,144,397,910	1,096,988,592	47,409,318	4.1
	36,490,941	55,401,950	60.3	677,186,302	722,586,231	45,399,929	6.7
1	24,583,520	11,821,725	92.6	235,582,195	231,002,740	4,579,455	1.9
2	9,035,661	56,114,110	86.1	345,194,840	386,716,172	41,521,332	12.0
3	838,512	204,803	32.3	11,673,666	12,944,606	1,270,940	10.9
4	0	0	-	4,956,000	4,956,000	0	0.0
5	2,033,248	11,314,368	84.8	79,779,601	86,966,713	7,187,112	9.0
	12,312,516	12,312,516	皆増	20,299,486	6,693,617	13,605,869	67.0
6	0	0	-	221,148	221,148	0	0.0
7	10,064,915	10,064,915	皆増	10,498,658	334,458	10,164,200	96.8
8	0	0	-	172,923	487,303	314,380	181.8
9	2,247,601	2,247,601	皆増	9,350,007	5,593,958	3,756,049	40.2
10	0	0	-	56,750	56,750	0	0.0
	2,418,320	802,040	49.6	138,862,673	130,269,583	8,593,090	6.2
11	0	0	-	4,490	59,820	55,330	1,232.3
12	2,089,900	627,200	42.9	133,299,898	124,527,083	8,772,815	6.6
13	236,000	236,000	皆増	3,481,300	3,113,800	367,500	10.6
14	0	0	-	37,910	15,580	22,330	58.9
15	5,500	34,100	86.1	1,200,925	1,643,800	442,875	36.9
16	0	0	-	630	420	210	-
17	86,920	27,060	23.7	838,780	909,920	71,140	8.5
	70,533,221	63,610,383	918.8	308,049,449	237,439,161	70,610,288	22.9
18	0	0	-	35,400	10,800	24,600	-
19	0	0	-	839,136	839,136	0	0.0
20	60,036,029	57,890,716	2,698.5	160,430,505	93,624,009	66,806,496	41.6
21	0	0	-	19,172,285	19,149,040	23,245	0.1
22	0	0	-	137,160	137,160	0	0.0
23	0	0	-	1,291,452	0	1,291,452	皆減
24	0	0	-	0	27	27	皆増
25	10,353,912	5,646,587	120.0	112,559,134	112,303,867	255,267	0.2
26	0	0	-	1,094,000	871,000	223,000	20.4
27	0	0	-	2,024,000	1,904,000	120,000	5.9
28	81,880	81,880	皆増	7,141,870	6,334,580	807,290	11.3
29	0	0	-	1,652	1,652	0	0.0
30	0	0	-	12,180	12,180	0	0.0
31	0	0	-	1,500	1,500	0	0.0
32	0	0	-	0	1,086,720	1,086,720	皆増
33	0	0	-	5,400	5,400	0	0.0
34	50,400	4,200	9.1	1,111,000	997,300	113,700	10.2
35	11,000	13,000	54.2	40,600	182,390	141,790	349.2
36	0	0	-	2,222,975	0	2,222,975	皆減
	100,834,181	6,522,558	6.1	1,499,551,736	1,355,230,966	144,320,770	9.6
	81,181,390	6,880,341	7.8	1,438,972,980	1,297,204,228	141,768,752	9.9
1	80,834,268	6,939,720	7.9	1,435,110,932	1,294,036,342	141,074,590	9.8
2	0	0	-	0	350	350	-
3	0	0	-	0	900	900	-
4	347,122	60,377	21.1	3,846,569	3,153,657	692,912	18.0
5	0	998	皆減	15,479	15,479	0	0.0
	1,794,227	253,036	12.4	22,743,009	25,048,297	2,305,288	10.1
6	1,794,227	253,036	12.4	22,743,009	25,048,577	2,305,568	10.1
7	0	0	-	0	280	280	-
	17,858,564	610,819	3.5	37,835,747	32,978,441	4,857,306	12.8
8	17,858,564	610,819	3.5	37,341,567	32,523,841	4,817,726	12.9
9	0	0	-	38,600	15,100	23,500	60.9
10	0	0	-	439,500	439,500	0	0.0
11	0	0	-	16,080	0	16,080	皆減
	222,589,179	14,800,431	7.1	2,643,949,646	2,452,219,558	191,730,088	7.3

